

昭和41年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

1) 年間の推移と特徴

41年には、景気の回復,上昇に伴って求人は大幅な増勢を示し,雇用も製造業を中心に回復がみられた。労働力需給は年後半に入って引締まり基調を強め,一部では労働力不足が深刻化してきている。

学卒を除く新規求人の四半期別の対前年同期増減率の推移をみると,40年の10~12月ごろから回復にむかい,41年4~6月にはほぼ前年同期の水準にまで回復した。求人の増勢はとくに新規学卒の採用が一段落した7~9月以降強まり,前年同期比で7~9月-38.6%増,10~12月には40.9%増,42年1月には49.8%増へと高まった(第1-1表)。新規求人の増勢を3ヵ月移動平均した季節変動調整値で前回および前前回の景気上昇期と比較してみても,今回の景気上昇期には当初低い水準で推移していたが,年初来急激な上昇に転じ,とくに7~8月に急増して42年1月には過去のピーク時にあたる39年9月の水準を約1割上回った。しかし,その後は増勢が鈍化している(第1-1図)。

第1-1表 新規学卒者を除く求人,求職,失業保険受給者実人員の対前年同期増減率

年 期	新規求人	新規求職	失業保険受給者実人員
40年 1~3月	▲ 11.4	1.3	▲ 5.7
40年 4~6月	▲ 23.8	0.0	▲ 6.6
40年 7~9月	▲ 29.2	1.1	▲ 6.6
40年 10~12月	▲ 23.1	▲ 0.7	▲ 1.4
41年 1~3月	▲ 5.0	0.0	▲ 0.6
41年 4~6月	8.2	0.1	0.3
41年 7~9月	38.6	▲ 2.7	▲ 1.1
41年 10~12月	40.9	▲ 2.3	▲ 5.5
42年 1~3月	28.6	▲ 2.2	▲ 2.1

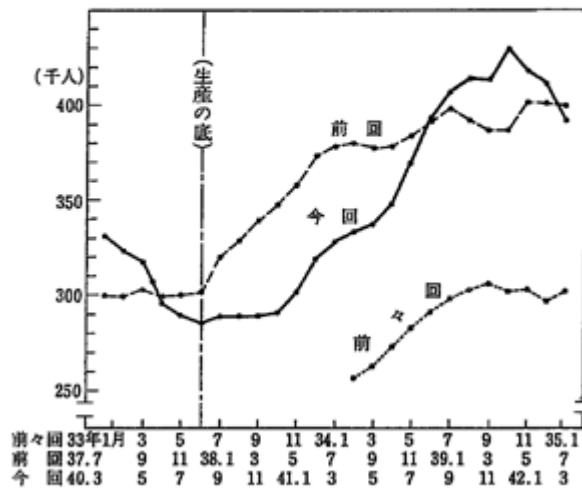
資料出所 労働省「職業安定業務統計」

労働省「失業保険事業統計」

(注) ▲は減少を示す。(以下各表とも同じ)

第1-1図 学卒を除く新規求人(季節変動調整済,3ヵ月移動平均値)の推移

第1-1図 学卒を除く新規求人(季節変動調整済, 3ヵ月移動平均値)の推移



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

一方、新規求職は年前半は前年同期とほぼ保合いの水準であったが97~9月2.7%減10~12月2.3%減と減少気味で推移した。この結果、年平均では新規求人が対前年比で17.0%増とほぼ38年なみの水準にもどったのに対して、求職は1.2%減と昨年の微増から再び減少に転じた。新規求人番;対する新規求職の倍率は年平均では40年の1.14倍から41年には0.96倍、10~12月では40年の1.59倍から41年の1.10倍へと低下し、再び求人超過の様相を強めた。

求人増加と平行して雇用も下期以降増勢に転じた。年間における常用雇用の推移をみると、41年上期には40年に引き続き雇用の伸びなやみがみられたが、下期にはいると製造業を中心に雇用は回復にむかい、季節性を除去した四半期別の常用雇用指数(調査産業計)の対前期増減率では、7~9月0.5%増、10~12月0.5%増、42年1~3月0.8%増となった(第1-2表)。もっとも、製造業における常用雇用の伸びを季節変動調整済指数の対前月比で過去の景気上昇期と比べてみると、今回は前前回(33~34年)、前回(38~39年)に比べ雇用の回復の時期がおそく、41年年央以降ようやく増勢に転じている(第1-2図)。増加のテンポも生産の回復状況にくらべるとかなり弱く、企業が賃金上昇や人手不足に対処して、できるだけ労働を節約しようと努力している動きなどが反映されている。

なお、労働異動は年後半に若干増加の傾向がみられたが、年間を通じ低水準に推移した。季節変動調整済の入職率、離職率の動きをみると年後半入職率がやや高まったが離職率はひきつづき低水準で推移し、年末現在でも前年同期とほぼ同水準にとどまっている。調査産業計の年間の労働異動率(入職率、離職率の合計)は、58.2%と前回の景気上昇期に当たる38年(64.9%)はもちろん、34年当時の59.9%をも下回る低水準となった。これにはすでにのべた雇用の回復を遅らせている要因に加えて、企業の側で最近定着対策に力をいれていることなどが影響している。

以下、これらについて41年中の動向と特徴を述べよう。

第1-2表 常用雇用指数(季節変動調整済)の対前期増減率

第1-2表 常用雇用指数(季節変動調整済)

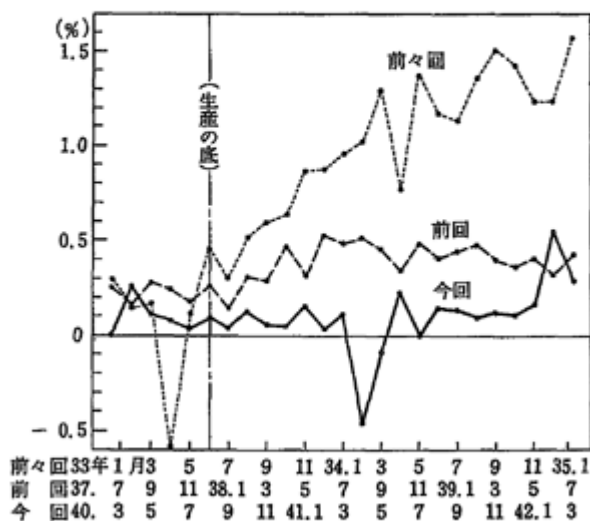
の対前期増減率 (単位 %)

年	期	調査産業計	製造業
40年	1～3月	0.6	0.4
	4～6	0.5	0.3
	7～9	0.6	0.0
	10～12	0.8	0.2
41	1～3	0.8	0.2
	4～6	0.4	0.4
	7～9	0.5	0.3
	10～12	0.5	0.4
42	1～3	0.8	0.8

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第1-2図 製造業の常用雇用指数(季節変動調整済)の前月比の推移

第1-2図 製造業の常用雇用指数(季節変動調整済)の前月比の推移



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

昭和41年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

2) 労働力需給の引締まり

(イ) 一般求人的大幅増加と求職の減少

学卒を除く一般求人は景気の上昇を反映して40年年末以降増勢に転じ,とくに新規学卒の入職期をすぎた7月以降大幅な増加を示した。

「職業安定業務統計」によって年平均の一般求人(学卒を除く)の増減率をみると,新規求人は前年に比べ17.0%増,有効求人は12.4%増と前年の減少から大幅な増加に変った。η別にみると,新規求人は4月に前年同月の水準を上回って,7~9月には前年同期の38.6%増,10~12月には40.9%の増加となった。前月からの繰越しをふくむ有効求人も新規求人より若干おくれで増加傾向に転じ,7~9月には29.0%増,10~12月には47.9%増となった。新規求人は42年1~3月には増勢がやや鈍化し,前年同期の28.6%増となったが,季節変動調整済の水準でみると,過去のピーク時(39年4~6月)をいぜん2.4%上回っており,有効求人も前年の89.6%増で高い伸び率を示している(第1-3表)。

これを常用と臨時,季節別にみると,革間を通じて常用求人の伸びが堅調で,年後半はとくにその傾向が強く7~9月には前年同期の38.8%増,10~12月には44.3%増で年平均でみると前年の17.4%増となった。一方,パートタイマーなどの臨時,季節求人も増加を示し7~9月には前年同期の37.5%増,10~12月には26.7%増で,年平均では前年を15.5%上回った(第1-4表)。

第1-3表 学卒を除いた一般職業紹介状況

第1-3表 学卒を除いた一般職業紹介状況

年 期	求 職		求 人		就 職 e	求 職 倍 率		就 職 率 e/b	求 人 充 足 率 e/d
	新 規 a	有 効 b	新 規 c	有 効 d		a/c	b/d		
38 年 平 均	(千件) 365	(千人) 1,277	(千人) 360	(千人) 893	(千件) 164	(倍) 1.0	(倍) 1.4	(%) 12.8	(%) 18.3
39	351	1,292	393	1,030	162	0.9	1.3	12.5	15.7
40	352	1,249	309	794	148	1.1	1.6	11.8	18.6
41	348	1,214	361	892	149	1.0	1.4	12.3	16.7
41年 1～3月平均	384	1,442	380	793	129	1.0	1.8	8.9	16.3
4～6	353	1,282	347	958	213	1.0	1.3	16.6	22.2
7～9	311	1,093	404	883	128	0.8	1.2	11.7	14.5
10～12	345	1,039	314	934	127	1.1	1.1	12.2	13.6
42 1～3	376	1,410	488	1,107	134	0.8	1.3	9.5	12.1

対前年同期増減率

年 期	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
38 年 平 均	0.4	12.1	14.4	15.7 ▲	3.4 ▲	0.2 ▲	0.1 ▲	2.1 ▲	3.7
39	▲ 3.9	1.2	9.3	15.4 ▲	1.1 ▲	0.1 ▲	0.1 ▲	0.3 ▲	2.6
40	0.4	3.3 ▲	21.6 ▲	23.0 ▲	8.9	0.2	0.3 ▲	0.7	2.9
41	▲ 1.2 ▲	2.8	17.0	12.4	1.1 ▲	0.1 ▲	0.2	0.5 ▲	1.9
41年 1～3月平均	0.0 ▲	2.5 ▲	5.0 ▲	15.1 ▲	2.8	0.0	0.2 ▲	0.1	2.1
4～6	0.1 ▲	2.0	8.2	3.8	0.2 ▲	0.1 ▲	0.1	0.4 ▲	0.8
7～9	▲ 2.7 ▲	3.5	38.6	29.0	3.7 ▲	0.3 ▲	0.5	0.8 ▲	3.5
10～12	▲ 2.3 ▲	3.6	40.9	47.9	4.6 ▲	0.5 ▲	0.6	0.9 ▲	5.6
42 1～3	▲ 2.2 ▲	2.3	28.6	39.6	4.0 ▲	0.2 ▲	0.5	0.6 ▲	4.2

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

第1-4表 新規常用・臨時・季節求人に対する前年同期増減率

第1-4表 新規常用、臨時・季節求人に対する前年同期増減率(学卒を除く)
(単位 %)

年 期	常 用 求 人	臨 時 ・ 季 節 求 人
39年	12.2	▲ 1.4
40	▲ 24.9	▲ 7.5
41	17.4	15.5
41年 1～3月	▲ 11.0	12.2
4～6	10.7	1.5
7～9	38.8	37.5
10～12	44.3	26.7
42 1～3	39.1	13.5

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

新規求人の増加を産業別にみると、とくに製造業、建設業などの生産部門で著しい。東京都の「職業安定業務統計」によると、製造業では下期には前年の44%増、建設業では33%増となった。この他運輸通信業(47.6%増)9卸売小売業(24.0%増)などでも堅調に推移した。製造業の内部では鉄鋼、機械など重工業部門の増加が顕著で、反面、食料、繊維、パルプ、出版など軽工業部門では概して伸びは小さかった(第1-5表)。

第1-5表 産業別新規求人の対前年同期増減率

(単位 %)

産 業	40 年	41 年	41 年上期	41 年下期
合 計	△ 27.8	16.4	0.6	34.3
建 設 業	△ 0.3	23.3	13.9	33.1
製 造 業	△ 34.7	24.0	6.2	44.0
食 料 品	△ 34.0	8.3	△ 10.2	24.4
織 雑	△ 6.5	8.8	8.8	8.9
パ ル プ・出 版	△ 23.3	3.2	△ 12.9	24.2
化 学	△ 36.7	13.6	△ 11.2	46.3
鉄 鋼	△ 54.6	73.4	31.8	128.1
非 鉄 金 属	△ 46.2	32.7	1.6	75.8
金 属 製 品	△ 32.2	21.1	15.0	27.2
機 械	△ 42.0	38.1	11.5	70.3
卸 売 小 売 業	△ 18.9	9.1	△ 4.6	24.0
金融保険 不動産業	△ 23.9	△ 0.5	△ 7.5	7.4
運 輸 通 信 業	△ 41.6	6.9	△ 20.0	47.6
サ ー ビ ス 業	△ 17.9	0.2	△ 8.9	11.1

資料出所 東京都労働局「職業安定業務統計」

また、規模別の状況を同じ資料によってみると、41年には1,000人以上規模で前年の19.0%増と大幅な増勢に転じた。この傾向は年後半に強く現われ、10～12月には対前年同期比で8割余の増加となった。一方、500人以下の中小企業の求人も大企業の求人増加とともに堅調な増加を示し10～12月には100～499人規模で前年同期の約5割増、30～99人規模で4割増、29人以下でも2割の増加となっていて、求人増加の寄与率で見ると、これら中小企業の求人が全体の約76%を占めている(第1-6表)。

第1-6表 規模別新規求人对前年同期増減率

第1-6表 規模別新規求人对前年同期増減率 (単位 %)

規 模	40 年 計	41 年 計	41年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
1000人以上	△ 60.0	19.0(8.8)	△ 45.7	17.8	46.0	81.4(16.1)
500～999人	△ 55.4	14.0(4.4)	△ 40.4	3.6	69.5	67.7(8.2)
100～499人	△ 41.7	13.7(17.6)	△ 24.8	14.5	36.3	48.9(27.1)
30 ～ 99人	△ 27.5	20.1(30.7)	△ 12.0	22.6	41.3	39.7(26.1)
29 人 以 下	△ 9.7	15.4(38.5)	9.1	17.8	15.8	21.7(22.5)

資料出所 東京都労働局「職業安定業務統計」

(注) 1) 40年の増減率は40年4～12月計と39年4～12月計を比較したもの。

2) ()内数値は増加寄与率を示す。

求人の増加に伴って他府県への連絡求人も増加した。新規求人のうち他府県に連絡した求人の数は前年の停擱が著しかったこともあるが、41年には前年の34.2%増、求人中に占める割合では前年の19.3%から22.2%に高まった。

このような求人増加の反面、求職はいぜん従来からの保合ないし減少傾向が続いた。新規求職を対前年増減率で見ると、前年(0.4%増)の微増から41年には1.2%減、有効求職では2.8%の減少となった。有効求職で減少が大きかったのは、景気上昇にと返る求人の増加で長期間滞留する繰越求職が減少したためである。そのほか失業保険受給者の再就職が促進され、その就職数が前年の7.7%増から8.5%増と高まったことも影響しているとみられる(第1-7表)。

第1-7表 失業保険受給者の就職数

第1-7表 失業保険受給者の就職数(月平均)

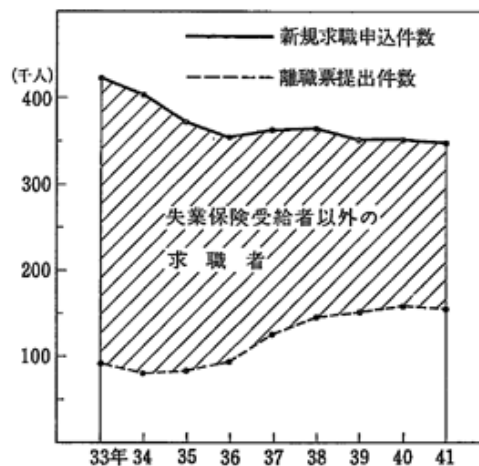
年 期	実 数	対前年同期増減率
40 年 平 均	(人) 45,435	(%) 7.7
41	49,353	8.5
41年1~3月平均	44,989	5.7
4~6	89,308	14.5
7~9	33,093	6.6
10~12	29,950	7.1
42 1~3	46,592	3.6

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

なお、新規求職者から失業保険の離職票提出件数を差し引いて、失業保険受給者以外の求職者の動きをみても、前年に比べ0.6%減と減少幅は小さいが、いぜん減少傾向にあって34年当時にくらべると4割の大幅な減少、となっている(第1-3図)。

第1-3図 失業保険受給者以外の求職者の推移

第1-3図 失業保険受給者以外の求職者の推移(年平均)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」
労働省「失業保険事業統計」

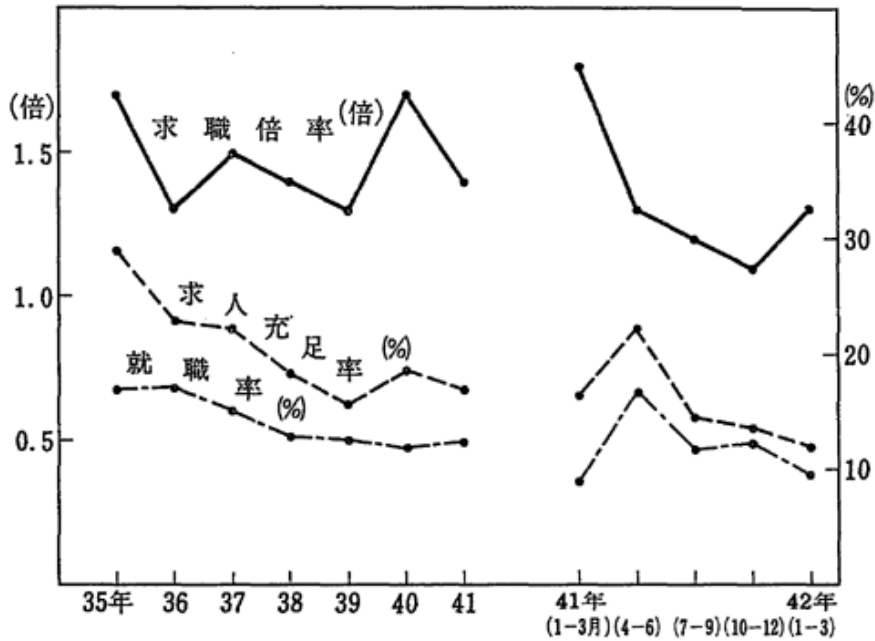
新規求職者を常用と臨時、季節別にみると、常用が前年に比べ3.3%減に対し、臨時、季節が6.4%増加している。これは最近のパートタイマーなどの増加で家庭の主婦などの求職者が増加してきたことによるものと思われる。

求人は大規模事業所を中心に大幅な増加を示している一方求職がひきつづき減少したため労働力の需給バランスは再び求人超過にかわった。学卒を除く一般労働市場における有効求職の有効求人に対する倍率は40年の1.6倍から41年には1.4倍(新規求職の新規求人に対する倍率では前年の1.1倍から1.0倍)へと低下した。とくに41年10~12月には1.1倍で前年の1.7倍を0.6ポイント下回り、前回の好況期にあたる39年同期の1.2倍よりも低くなっている。また、求人充足率(有効求人に対する就職の比率)は前年の18.6%から16.7%へ(10~12月では19.2%から13.6%へ)と低下した。しかしその水準は89年(15.7%)に比べると若干高くなっている。なお、就職率は前年の11.8%から12.8%へと高まったが、いぜん38年以降低水準で推移している(第1-4図)。

第1-4図 学卒を除いた一般労働市場の求職倍率,求人充足率,就職率

第1-4図 学卒を除いた一般労働市場の求職倍率, 求人充足率, 就職率

(単位 倍, %)

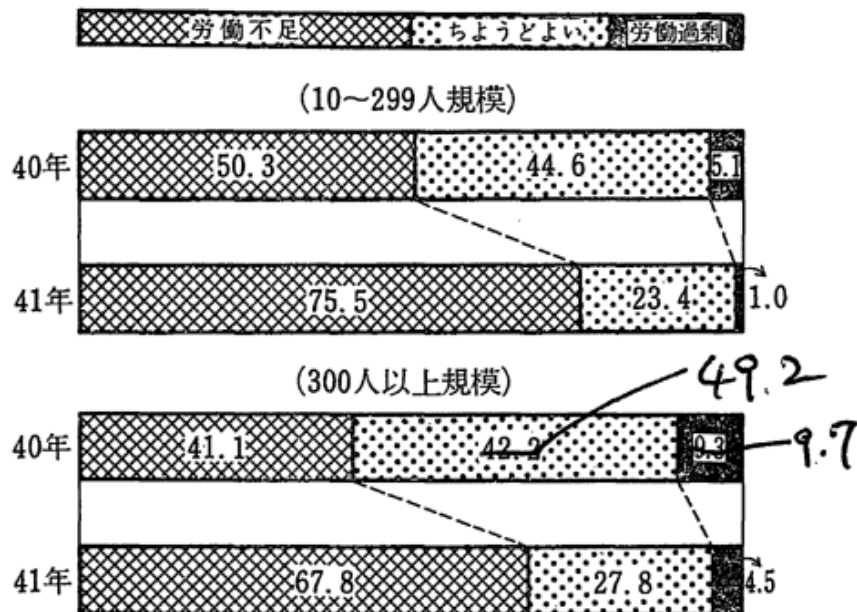


資料出所 労働省「職業安定業務統計」

このため労働力の不足は再び深刻化し,中小企業庁の「中小企業労働問題実態調査」によると,労働力不足を訴える事業所は製造業の10~299人規模で40年10月の50.3%から41年12月には75.5%へ,また300人以上の規模でも同じく41.1%から67.8%へと増大している(第1-5図)。

第1-5図 労働力不足状態

第1-5図 労働力不足状態(製造業)



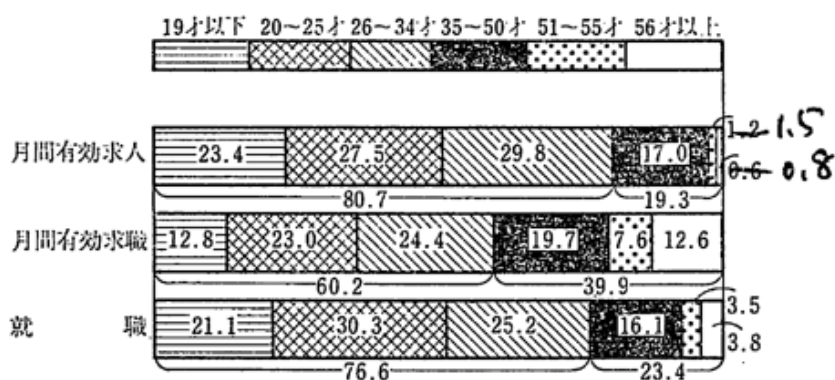
資料出所 中小企業庁「中小企業労働問題実態調査」

とくに技能労働者については、中小企業における不足がいちじるしく労働省の「技能労働力需給状況調査」によると、従業員数5～29人の事業所における不足率は27.3%でいぜん高く、次が30～99人の19.1%となった(附属統計表第20表)。

しかし、このような一般労働市場の需給の引締まりの基調砦これを年齢別、地域別にみるとその様相にかなりのちがいがみられる。10月に実施した「年齢別常用職業紹介状況調査」によって、蓄用求人、求職の年齢別構成をみると、求人については男子で80.7%、女子で87.1%が34才以下の層を対象とし、男女とも若年層への求人が大半を占めている。一方、求職者をみると、男子では35才以上のいわゆる中高年齢層が39.9%、女子でも23.6%と求人(男子19.3%、女子12.9%)に比べ中高年齢層の比重が高い。このため求職倍率は男子34才以下で(計、いずれも求大超過の状況にある反面、51～55才層では4.4倍、56才以上層では14.0倍にのぼっている。女子についても中高年齢層は男子と同様求職倍率は高い(第1-6図)。

第1-6図 求人、求職、就職の年齢別構成

第1-6図 求人、求職、就職の年齢別構成(常用男子) (単位 %)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」
(注) 10月中の取扱分

もっとも、最近の傾向として若年層の労働力不足から一部では採用上の年齢制限を緩和するなどの動きもではじめ、中高年齢層を対象とする求人が徐々にではあるが増加しつつある(第1-8表)。たとえば、42年2月に実施した「労働経済動向調査」によると、製造業で41年下期以降年齢制限を緩和した事業所は全体の21%を占め、そのうち34%が40～49才に、24%が50才以上に制限年齢を延長している。

第1-8表 年齢別求人の推移

第1—8表 年齢別求人の推移(構成比)

(単位 %)

年・月	計	19才以下	20~34才	35~49才	50才以上
35年10月	100.0	22.0	66.8	10.2	1.0
40年10月	100.0	26.8	57.8	13.7	1.7
41年10月	100.0	26.2	57.3	14.7	1.8

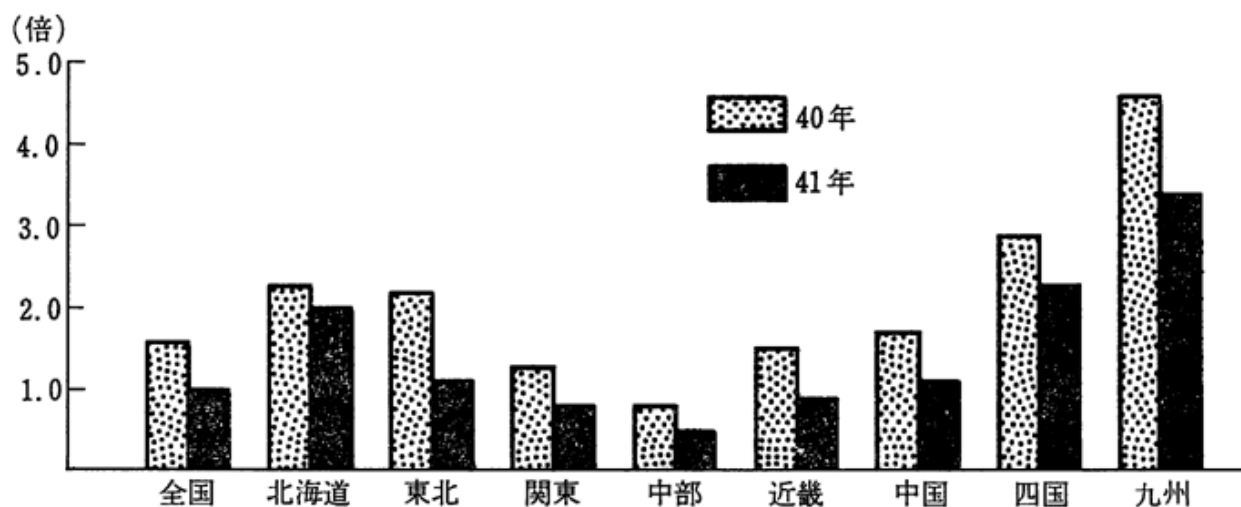
資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 40, 41年は常用求人割合で年齢区分は19才以下, 20~35, 36~50才, 51才以上である。

また、労働力の需給を地域別にみると、求人の増加は全国的に現われているものの、大都市その他需要地など増加率が高く、京浜を中心とした関東、中部、近畿などでは年平均でいずれも2割以上の増加で求人超過となった。一方、東北、四国、九州などではいぜん求職が求人を上回っており、労働力需給の地域別不均衡の傾向はつづいている(第1-7図)。

第1-7図 地域別にみた求職倍率

第1—7図 地域別にみた求職倍率



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 有効求人に対する有効求職の割合

昭和41年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

2) 労働力需給の引締まり

(ロ) 新規学卒労働力需給の引締まり

一般労働市場の需給の引締まりに伴って学卒の労働力需給(ごも引締まりの傾向が強まってきている。

41年3月の新規学卒者の需給は就職の決定時期が景気の先行きに不安があり,人員抑制ムードが支配的であったため若干緩和した。41年3月の中学卒,高校卒に対する求人の数は前年にくらべてそれぞれ38.1%減,4.8%減,一方,求職者数は中学卒については卒業生の減少と進学率の上昇で19.5%減となったが,高校卒はベビーブーム期の出生者の卒業時に当たっていて前年の29.6%増となった。そのため新規学卒求職者に対する求人の倍率は中学で2.9倍,高校で2.6倍で前年のそれぞれ3.7倍,3.5倍にくらべかなり低下した。

しかし,42年3月卒業者については景気の回復上昇にともなって求人が増加し,職業委定機関の取扱った学卒求人数でみると,42年3月現在で中学卒は前年同月に比べて5.2%増,高校では18.9%増となっている。このような高校卒の大幅な求人増加については最近中卒者の求人充足が困難になってきたため,中卒から高卒への切換えが増加してきていることもかなり影響しているとみられる。一方,これに対する求職は中学,高校とも前年の水準を下回り,それぞれ前年の12.7%減,3.8%減となった。そのため求人の求職に対する倍率は中学3.5倍(前年同月2.9倍),高校2.4倍(同1.9倍)と,40年3月卒(40年3月現在)のそれぞれ3.8倍,3.2倍にくらべるとなおやや低い,41年の状況にくらべると需給ひっばくの度は一段と強まった(第1-9表)。

第1-9表 学卒職業紹介状況の推移

第1-9表 学卒職業紹介状況の推移

学 校	年	新規求職	新規	就 職	求 人	就 職	充足
		申込件数	求人数	件数	率	率	率
		(千件)	(千人)	(千件)	(倍)	(%)	(%)
中学	38 年 3 月 卒	532	1,396	459	2.6	86.2	32.9
	39	478	1,714	433	3.6	90.5	25.3
	40	448	1,668	413	3.7	92.1	24.7
	41	361	1,033	328	2.9	90.9	31.8
	41年3月卒の3月現在の状況	356	1,034	319	2.9	89.8	30.9
	42年3月卒の3月現在の状況	311	1,088	284	3.5	91.3	26.1
高校	38 年 3 月 卒	584	1,582	479	2.7	82.1	30.3
	39	499	1,990	431	4.0	86.4	21.7
	40	632	2,212	551	3.5	87.3	24.9
	41	818	2,107	717	2.6	87.6	34.0
	41年3月卒の3月現在の状況	494	951	413	1.9	83.5	43.4
	42年3月卒の3月現在の状況	476	1,131	404	2.4	84.9	35.7
(対前年増減率)							
中学	38 年 3 月 卒	11.2	△ 0.2	10.9			
	39	△ 10.2	22.8	△ 5.7			
	40	6.3	2.6	△ 4.7			
	41	△ 19.5	△ 38.1	△ 20.5			
	42 年 3 月 現 在	△ 12.7	5.2	△ 11.1			
高校	38 年 3 月 卒	△ 8.5	△ 9.3	△ 8.7			
	39	△ 14.4	25.8	△ 10.0			
	40	26.4	11.1	27.8			
	41	29.6	△ 4.8	30.1			
	42 年 3 月 現 在	△ 3.8	18.9	△ 2.2			

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 42年3月卒の対前年増減率は42年3月卒の3月現在の状況を41年3月現在と比較したものである。

もっとも大学卒の状況を文部省の「昭和41年度大学(短大を含む)卒業(予定)者就職状況調査」(42年4月)によってみると、就職希望者20万人のうち3月31日現在で就職が決定した者は18万人で、その決定率90.2%と前年同期の90.6%をやや下回り、39,40年当時にくらべても決定率はいぜん低い(第1-10表)。

第1-10表 大学卒業(予定)者の就職決定率の推移

第1—10表 大学卒業(予定)者の就職決定率の推移

(単位 %)

年	月	計	り	ち	男
37年	3月卒	91.3			95.8
38	3	92.7			96.6
39	3	92.8			95.9
40	3	92.3			96.5
41	3	90.6			95.1
42	3	90.2			95.2

資料出所 文部省「大学卒業(予定)者就職状況調査」

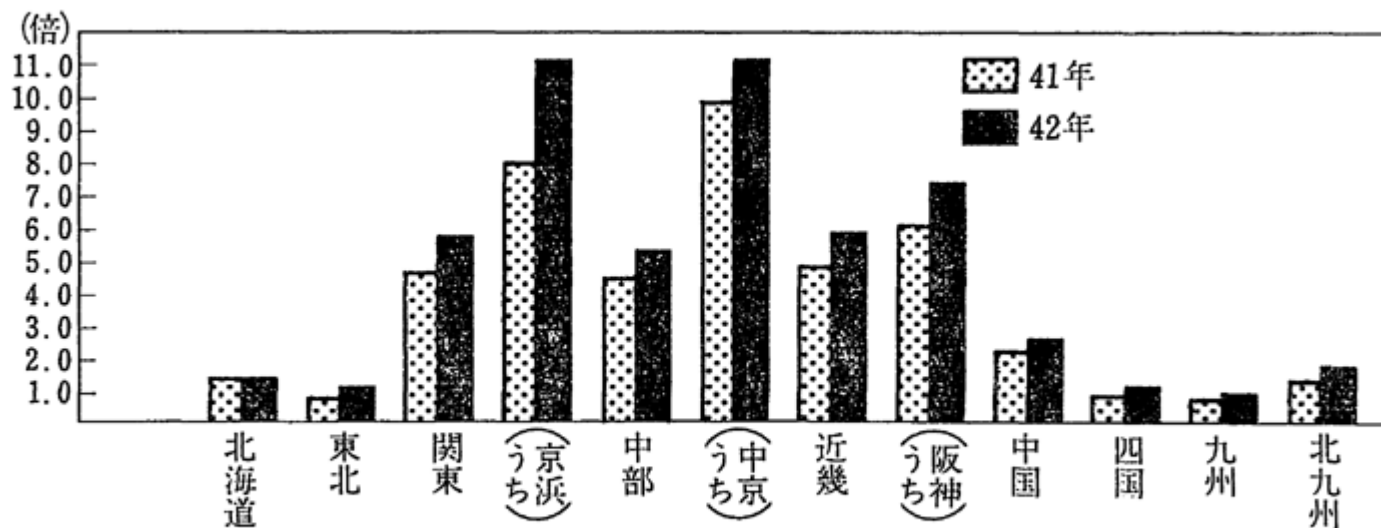
(注) 1) 各年3月31日現在の状況

$$2) \text{ 就職決定率} = \frac{\text{就職決定者}}{\text{就職希望者}} \times 100$$

また、中卒と高卒新規学卒者の地域別の求人求職状況を「職業安定業務統計」によってみると、41年3月卒については各地域とも求人倍率は前年に比べ低下し、とくに京浜、中京、阪神など大工業地帯での低下がめだつた。しかし、これらの地域では42年3月卒(42年3月現在)の求人倍率は大幅に上昇し、中京の中学卒11.2倍(前年同月9.9倍)、高校卒6.0倍(前年同月5.2倍)をはじめ昨年低下の大きかった大工業地帯で倍率の高まりが大きい(第1-8図)。なお、就職者の産業別構成をやや長期的にみると、中学、高校とも製造業への就職者の割合がいぜん高いが、最近中学卒についてはサービス業、高校卒、大学卒については卸売小売業へ就職するものの割合が高まってきている(第1-11表)。

第1-8図 新規中学卒の地域別求人倍率

第1-8図 新規中学卒の地域別求人倍率(42年3月現在)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

第1-11表 学卒就職者の産業別構成

第1-11表 学卒就職者の産業別構成 (単位 %)

学 校・年	農 漁	林 業	建設業	製造業	卸 売 業 小 売 業	金 保 庫 ・ 動 産	・ 不 動 産 業	運 輸 通 信 其 他 公 益 事 業	サ ー ビ ス 業	計
(中 学)										
31~35年平均		20.1	1.7	49.9	12.1	0.2	1.5	10.0		100.0
36~40		9.0	3.1	62.6	8.4	0.2	2.9	10.3		100.0
41 年 計		7.5	6.5	56.6	8.0	0.1	3.4	15.0		100.0
(高 校)										
31~35年平均		11.2	3.4	31.5	24.2	6.3	6.8	6.5		100.0
36~40		4.5	2.7	37.0	23.7	9.1	7.8	6.1		100.0
41 年 計		4.1	3.9	33.4	27.0	7.2	6.9	8.9		100.0
(大 学)										
31~35年平均		1.1	3.3	28.6	13.3	8.7	5.7	27.7		100.0
36~40		0.6	4.0	34.4	14.2	9.2	4.2	24.4		100.0
41 年 計		0.6	4.6	29.8	16.1	8.4	4.2	25.6		100.0

資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 大学には短大を含む。

昭和41年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

3) 雇用の回復

「毎月勤労統計(以下毎勤と略称する)」によって常用雇用の動きをみると,41年前半は前年の景気後退の影響で停滞状態を脱していなかったが,年後半に入って求人増加の動きとともに増勢回復の傾向がみられる。

昭和41年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

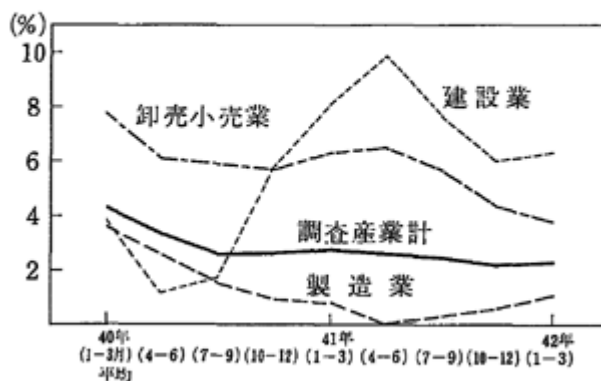
3) 雇用の回復

(イ) 産業別にみた雇用変化の特徴

常用雇用の動きを産業別に四半期別の対前年同期増減率で見ると、まず製造業は年前半減少傾向にあったが、4～6月の前年同期と保合いを底として7～9月の0.3%増、10～12月0.6%増と回復し、42年1～3月には1.1%増となった。しかし、過去の景気回復期と比べると前述したように増勢は弱く、回復の基調はゆるやかである。一方、建設業では40年7～9月の対前年同期2.7%増から増勢に転じ、41年4～6月には9.9%増となった。しかし、その後は横ばい気味で推移し、42年1～3月では6.3%増となっている。また、卸売小売業などの第3次産業は年間を通じて比較的堅調な伸びを示しているが、年後半や中増勢鈍化の傾向がみられる(第1-9図)。

第1-9図 主要産業の常用雇用指数対前年同期増減率の推移

第1-9図 主要産業の常用雇用指数対前年同期増減率の推移



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

これらの雇用の伸びを年末対比の増減率で見ると、各産業とも前年に引き続き増勢は鈍化し、製造業では生産の2割余の増加にもかかわらず雇用は0.7%増とほぼ前年並みの増加にとどまった。また、ここ数年高水準の雇用増加を続けていた建設業も5.3%増と前年の6.6%増をやや下回り、卸売小売業(3.7%増)、運輸通信業(2.4%増)も前年をそれぞれ2.2ポイント、0.5ポイント下回る30年以降最低の伸び率となった。金融保険業(5.5%増)電気ガス水道業(0.6%増)もほぼ同様な傾向を示している(第1-12表)。

第1-12表 常用雇用指数の対前年増減率

第1—12表 常用雇用指数の対前年増減率 (単位 %)

産 業	34 年	35	36	37	38	39	40	41
調 査 産 業 計	13.4	12.6	10.5	7.3	6.0	5.2	2.7	2.0
鉱 業	△ 2.5	△ 3.4	△ 10.5	△ 14.0	△ 18.9	△ 6.3	△ 5.1	△ 2.9
建 設 業	30.1	16.7	23.9	25.4	11.7	7.5	6.6	5.3
製 造 業	13.5	14.6	10.7	4.7	5.0	4.4	0.8	0.7
卸 売 小 売 業	16.6	17.1	17.3	16.1	14.0	9.0	5.9	3.7
金 融 保 険 業	12.2	7.6	4.6	9.8	7.7	7.3	7.3	5.5
運 輸 通 信 業	5.9	8.9	7.5	5.6	5.1	4.8	2.9	2.4
電 気 ガ ス 水 道 業	1.1	4.3	4.3	4.4	1.3	1.2	3.7	0.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 増減率は年末対比による。

製造業の雇角を産業中分類別にみると、前半は軽工業部門で堅調、後半は重工業部門での回復が目立った。上、下期別の対前年同期増減率でその動きをみると、軽工業部門では上半期には食料品(6.7%増)、木材(5.9%増)、出版印刷(4.3%増)をはじめ繊維を除き堅調な伸びを示した。しかし、下半期に入ってからこれらの産業では大幅な増勢鈍化がみられ、反面重工業部門の回復が著しくなった。42年1~3月には鉄鋼(前年同期比0.5%増)、機械(同0.1%減)がほぼ前年の水準に回復したのをはじめ電機(同4.1%増)、輸送用機器(同5.4%増)などは一段と増勢を強めている(第1-13表)。このような重工業部門で回復の著しかったことが下期以降製造業の雇用を回復させた直接の原因となった。

第1-13表 製造業主要業種の常用雇用指数対前年同期増減率

第1—13表 製造業主要業種の常用雇用指数対前年同期増減率

(単位 %)

年・期	食料品	繊維	木材	出版印刷	化学	鉄鋼	非鉄金属	機械	電気機器	輸送用機器
40年1~3月	9.0	0.2	3.4	4.2	1.6	4.8	3.9	2.4	2.9	8.1
4~6	7.3	△ 0.5	3.8	4.1	1.6	3.2	2.6	0.0	0.7	6.9
7~9	7.4	△ 1.0	4.9	5.2	0.9	0.9	0.6	△ 1.9	△ 1.3	5.0
10~12	9.4	△ 1.5	5.7	5.3	0.3	△ 1.1	△ 0.2	△ 3.5	△ 2.4	3.0
41 1~3	8.4	△ 2.0	6.0	4.7	△ 0.3	△ 2.8	△ 0.8	△ 4.4	△ 1.9	2.9
4~6	5.2	△ 4.1	5.8	4.0	△ 2.3	△ 3.0	△ 0.8	△ 5.1	△ 1.8	2.2
7~9	4.0	△ 4.6	4.6	2.6	△ 2.3	△ 2.4	0.0	△ 3.7	0.2	3.2
10~12	2.6	△ 4.9	2.6	1.4	△ 2.5	△ 1.3	0.4	△ 2.1	2.5	4.3
42 1~3	2.2	△ 4.1	0.9	1.1	△ 2.1	0.5	1.7	△ 0.1	4.1	5.4

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

なお、以上の状況を小企業をも含む失業保険被保険者数の対前年同月比でみると、ラまず産業計では3月の2.3%増を底として以後堅調な増加を示し、12月には3.9%増となった。製造業についても同様3月の対前年同月と保合いから12月には1.6%増となった。製造業の内部では鉄鋼、機械などでの回復ないし増加基調がめだち、反面、軽工業部門では下期に入ってからわずかであるが増勢は鈍化している。42年1月末の対前年同期比でみた失業保険被保険者の増加について産業別の寄与率を計算してみると、製造業は前年の9.0%から22.0%と大幅な増加を示したが、その増加寄与率は30年以降41年を除く過去のいずれの年よりも小さい。一方、卸売小売業(28.2%)、サービス業(22.6%)の比重は高く両者で全増加分の約50%を占め、前年に続き第3次産業での雇用が比較的堅調であったことを物語っている(第1-14表)。

第1-14表 産業別失業保険被保険者数の増加寄与率

第1-14表 産業別失業保険被保険者数の増加寄与率

(単位 %)

年・月	産業計	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融保険 不動産業	運輸 通信業	電気ガス 水道業	サービス業
33年1月	100.0	10.1	51.1	18.8	3.7	9.2	3.8	
34 1	100.0	7.6	36.8	31.0	3.4	8.5	15.1	
35 1	100.0	9.2	60.6	15.4	3.3	7.3	8.5	
36 1	100.0	9.4	56.1	16.5	4.7	8.0	6.2	
37 1	100.0	10.2	49.1	20.0	4.2	9.6	8.5	
38 1	100.0	10.3	39.0	27.9	7.1	9.6	10.1	
39 1	100.0	9.6	39.7	29.1	5.8	9.3	13.4	
40 1	100.0	7.6	37.2	26.1	4.5	10.4	15.9	
41 1	100.0	6.5	9.0	41.5	8.7	10.0 [△]	30.0	
42 1	100.0	9.7	22.0	28.2	6.0	12.8	22.6	

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

(注) 産業計には、農林漁業、鉱業などが含まれる。

昭和41年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

3) 雇用の回復

(口) 規模別にみた雇用変化の特徴

雇用は年後半に製造業を中心に回復の動きがみられたが,これを規模別にみると各産業とも大規模での雇用がかなり回復してきている。しかし,年間を通じてみると,40年同様一般に中小企業での伸びが大きかった。

失業保険被保険者数によって規模別の雇用の動きをみると,41年1月から42年1月へかけて5~29人規模は5.3%増(前年に比べ0.8ポイント増),30~99人規模4.1%増(同0.6ポイント増)と小企業での伸びが大きく500人以上規模では1.5%増(同1.3ポイント増)にとどまった。しかし,前年との増加率のポイント差では大企業ほど増加の度合いが大きい。産業別にみると,製造業では100~499人が前年の0.2%減から1.5%増500人以上規模が1.1%減から0.3%増と回復が目立ったのをはじめ,金融保険業,運輸通信業,サービス業などでも500人以上規模でそれぞれ12.3%増(前年9.1%増),5.1%増(同1.3%増),12.9%増(同5.1%増)とひきつづき大,中企業で堅調な伸びがみられた(第1-15表)。また製造業内部の動きをみると,500人以上規模では機械が昨年の1.9%増から4.2%増金属製品が1.9%増から11.0%増,木材家具が2.1%増から4.4%増となったが,その他の産業の大規模の雇用については増勢鈍化ないしは減少の傾向が続いている。一方,500人以下の規模では繊維,パルプ出版を除き各産業とも比較的堅調な増加を示した(第1-16表)。

第1-15表 産業別規模別失業保険被保険者数の増減率

第1-15表 産業別規模別失業保険被保険者数の増減率 (単位 %)

産 業	規 模 計		500人以上		100~499人		30~99人		5~29人		4人以下	
	40年	41年	40	41	40	41	40	41	40	41	40	41
計	2.6	3.7	0.2	1.5	2.1	3.7	3.5	4.1	4.5	5.3	10.4	9.5
鉱 業	△ 5.4	△ 5.6	△ 5.2	8.4	△ 9.6	1.0	△ 3.0	△ 0.8	△ 0.4	△ 8.9	5.9	△ 7.1
建 設 業	2.0	4.4	△ 5.1	△ 5.3	△ 2.8	3.4	4.7	5.4	7.8	8.0	15.1	20.0
製 造 業	0.5	1.7	△ 1.1	0.3	△ 0.2	1.5	1.2	1.6	2.9	3.9	12.6	9.3
卸売小売業	6.6	6.2	7.3	1.2	7.5	6.9	5.2	7.0	6.5	6.8	11.6	6.7
金融保険業	4.2	4.1	9.1	12.3	10.4	6.0	3.9	4.6	△ 5.0	5.9	3.5	0.2
運輸通信業												
その他の公 益 事 業	2.3	5.3	1.3	5.1	1.4	5.8	3.6	3.8	6.7	7.3	15.3	6.4
サービス業	8.8	9.0	5.1	12.9	10.9	7.9	10.0	8.4	6.9	9.1	10.3	11.5

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

(注) 40年は41年1月末現在の対前年同月増減率, 41年は42年1月末現在の対前年同月増減率

第1-16表 製造業中分類別失業保険被保険者数の増減率

第1-16表 製造業中分類別失業保険被保険者数の増減率 (単位 %)

産 業	500人以上規模		100～499人		30～99人		5～29人	
	40年	41年	40	41	40	41	40	41
食料品	9.3	2.3	4.4	2.3	3.0	4.1	1.8	4.3
織 維	△ 2.7	△ 0.8	△ 1.5	△ 2.1	0.4	△ 0.2	1.2	3.5
木材家具	2.1	4.4	4.7	5.5	2.4	0.6	1.8	2.6
パルプ出版	△ 4.3	△ 1.8	2.6	2.2	2.3	1.3	6.3	5.9
化学	3.2	△ 3.2	1.9	0.4	1.2	3.6	4.4	2.8
窯業土石	0.2	△ 4.5	△ 0.9	4.7	5.9	2.3	7.3	6.0
鉄 鋼	△ 2.1	△ 3.4	△ 2.6	1.4	△ 6.8	2.6	0.6	0.2
非鉄金属	△ 4.1	△ 1.2	△ 3.9	4.6	△ 3.7	△ 2.8	8.3	2.8
金属製品	1.9	11.0	△ 0.6	0.4	△ 0.7	4.5	4.6	3.4
機 械	1.9	4.2	△ 2.3	2.1	0.6	△ 0.2	1.3	4.6
そ の 他	△ 4.4	0.6	0.1	2.9	2.9	3.7	5.3	4.1

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

規模別の雇用の動向を「毎勤」の入職、離職の動きによってみると、年前半と後半ではかなり様相が異なっている。入職率の水準は年前半には前年間に比べ大規模ほど低かったが、年後半に入ると逆に大規模ほど前年同期の水準を上回る度合いが大きくなってきた。こめ傾向はとくに製造業で強く、なかでも鉄鋼、機械などの重工業でこれが顕著に現われている。離職率は各規模とも年間を通じて低水準に推移した。そのため、入離職の差でみた入職超過率は年後半には前年とは逆に規模の大きい事業所ほど高くなってきている。

なお、「労働経済動向調査」によって製造業における雇用労働者の採用状況を41年10～12月実績、42年1～3月実績見込み、同4～6月見通しについてみると、雇用増加を見込む事業所の割合が期を追って増加しているが、この傾向は規模の大きい事業所ほど著しい(第1-17表)。

昭和41年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

3) 雇用の回復

(ハ) 臨時,日雇労働者の動向

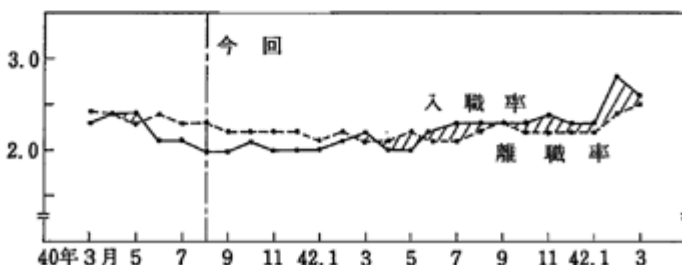
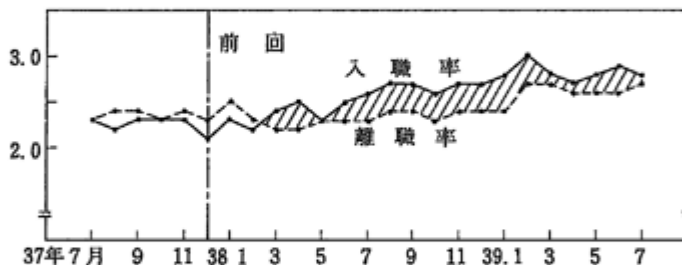
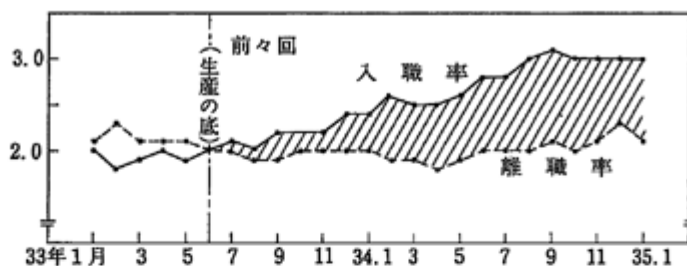
労働力需給の引締まりにともない最近パートタイマーや季節労働者の活用が増加していることなどを反映して,41年上期には臨時労働者(いわゆる臨時工)の入職者数は増加した。「雇用動向調査(41年上期分)」によって臨時日雇名義の入職者数をみると,41年上期には前年同期の4.0%増で同期間の学卒入職者を除く一般労働者の入職者数が7.9%減であったのに比べると9景気回復の影響が臨時日雇労働者により早く現われた。臨時日雇名義入職者の増加率を産業別にみると製造業(前年の16.5%減から4.8%増へ),運輸通信業(同14.9%減から6.6%増へ)の増加がめだった。

製造業の動きを規模別に前年同期比で見ると,500人以上の規模では前年の47.9%減から保合いとなった。一方,100~499人規模では3.2%増,また,100人以下の規模では前年ほどの増加は示さなかったものの30~99人規模で14.9%増(40年,36%増),5~29人規模9.2%増(同8.5%増)と中小規模での増加がめだった。

製造業の入,離職率(季節変動調整済)の推移

参考図

製造業の入・離職率(季節変動調整済)の推移



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

この結果入職者中に占める臨時日雇名義入職者の割合をみると、調査産業計で41年上期には前年同期の10.2%から11.4%へと増加した。

一方、臨時日雇名義の離職者数は前年の増加から減少に変わった。製造業の離職者数を前年同期比で見ると、前年の15.2%増から41年には14.7%減となった。規模別の動きをみると、500人以上規模では前年同期の24.0%減をはじめ100～499人規模11.4%減、5～29人規模で15.3%減となったが、30～99人規模では7.9%増と若干の増加となった(第1-18表)。

第1-17表 製造業の規模別にみた労働者数増減実績および見込の事業所数の割合

第1-17表 製造業の規模別にみた労働者数増減実績および見込の事業所数の割合 (単位 %)

年・期	41年10~12月実績			42年1~3月実績見込			42年4~6月見通し		
	増 加	増 減 なし	減 少	増 加	増 減 なし	減 少	増 加	増 減 なし	減 少
計	15	44	41	30	47	23	49	43	9
1,000人以上	11	46	43	23	50	28	51	39	10
100~299人	19	44	37	35	47	18	43	51	7

資料出所 労働省「労働経済動向調査」

(注) 臨時、季節労働者は除く。

第1-18表 産業別臨時日雇名義人離職者の増減率

第1-18表 産業別臨時日雇名義人離職者の増減率

(単位 %)

産 業	入 職		離 職	
	40年(1~6月)	41年(1~6月)	40年(1~6月)	41年(1~6月)
調 査 産 業 計	▲ 13.7	4.0	15.5	▲ 13.0
製 造 業	▲ 16.5	4.8	15.2	▲ 14.7
500 人 以 上	▲ 47.9	0.0	5.4	▲ 24.0
100 ~ 499 人	▲ 17.4	3.2	6.6	▲ 11.5
30 ~ 99 人	36.0	14.9	5.4	7.9
5 ~ 29 人	85.4	9.2	58.2	▲ 15.3
卸 売 小 売 業	23.0	0.0	84.8	▲ 16.7
金 融 保 険 業	▲ 5.4	▲ 2.3	45.9	▲ 26.4
運 輸 通 信 業	▲ 14.9	6.6	▲ 4.1	▲ 1.7
サ ー ビ ス 業	▲ 8.8	1.9	▲ 2.9	37.1

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 1) 40年の増減率は規模10人以上で39年と比較したため5~29人は10~29人となる。

2) 41年は規模5人以上で40年と比較したもの。

なお、臨時日雇名義の労働者の-常用名義への切替は41年6月末現在では7.5%と前年の8.6%をやや下回った(第1-19表)。

このような臨時日雇名義から常用名義への切替と入職と離職の差あ結果、雇用者中に占める臨時日雇名義労働者の割合は前年までの減少傾向から横ばいになり、製造業では6月末現在で前年の4.1%から4.0%となった(第1-20表)。しかし、製造業を規模別にみた臨時日雇名義労働者数は大規模ほど減少が大きく、6月末現在の対前年同月比で見ると、500人以上規模18.0%減、100~499人規模0.3%減となった。これに対して100人以下の規模ではひきつづき増加がみられ、30~99人規模23.2%増、5~29人規模4.4%増となった(第1-21表)。

そのほか、日雇労働者等雇用指数の動きを「毎勤」によってみると、年平均では調査産業計の対前年比で1.1%減と前年の3.0%減に比べ減少幅がやや小さくなっている。しかし、産業別にみると、製造業(2.5%増)、卸売小売業(17.2%増)、金融、保険業(8.6%増)などでは前年をかなり上回り、とくに製造業での年後半の増加がめだった(第1-22表)。これには製造業などで中小規模事業所を中心に企業が人手不足のため、一時的にパートタイマー等として採用するものが増加していることなどが影響していると思われる。

第1-19表 臨時日雇名義労働者から常用名義労働者への昇格率

第1-19表 臨時日雇名義労働者から常用名義労働者への昇格率

(単位 %)

年 期	調 査 産 業 計	製 造 業
35 年	9.9	10.2
36	8.2	11.2
37	14.0	14.3
38	16.5	14.5
39	15.5	10.2
39年(1～6月)	9.9	10.2
40 (1～6)	8.6	8.7
41 (1～6)	7.5	6.4

資料出所 35～38年 労働省「労働異動調査」

39～41年 労働省「雇用動向調査」

(注) 1) 昇格率 = $\frac{\text{臨時日雇名義から常用名義に切替えられた労働者数}}{\text{前年の臨時日雇名義労働者数} + \text{臨時日雇名義の新規入職者数}} \times 100$

2) 35～39年は規模30人以上

39年(1～6月), 40年(1～6月), 41年(1～6月)は規模10人以上。

3) 39～41年は前年末の労働者数がとれないため各年1月1日現在の労働者数を分母とした。

第1-20表 製造業常用労働者の雇用形態別構成比

第1-20表 製造業常用労働者の雇用形態別構成比

(単位 %)

年	臨時日雇名義の常用労働者	常用名義の常用労働者
35年	7.8	92.2
36	7.9	92.1
37	6.2	93.8
38	5.4	94.6
39	4.9	95.1
40	4.1	95.9
41	4.0	96.0

資料出所 35~38年 労働省「労働異動調査」

39~41年 労働省「雇用動向調査」

(注) 1) 規模10人以上

2) 35~39年については各年12月末現在の状況。

39年~40年については7月1日現在の状況。

41年は6月末現在の状況で41年1月1日現在の労働者数から推定したものの。

第1-21表 製造業常用労働者の雇用形態別対前年同期増減率,

第1-21表 製造業常用労働者の雇用形態別対前年同期増減率

(単位 %)

規模	常用名義の常用労働者		臨時日雇名義の常用労働者	
	40年7月1日	41年7月1日	40年7月1日	41年7月1日
計	4.3	△ 0.5 (△0.6)	△ 13.3	△ 3.1 (△2.8)
500人以上	4.4	△ 2.4	△ 24.2	△ 18.0
100~499人	0.5	△ 1.5	△ 15.2	△ 0.3
30~99人	△ 1.8	4.0	17.3	23.2
5~29人	20.0	3.8	3.6	4.4

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 1) 41年7月1日は、41年1月1日の労働者数から推定したものの。

2) ()内は5~9人を含めた増減率

3) 40年の5~29人は、5~9人が除かれる。

第1-22表 産業大分類別日雇労働者等雇用指数の対前年増減率

第1—22表 産業大分類別日雇労働者等雇用指数の

対前年増減率(年平均)

(単位 %)

産 業	40 年		41 年		41 年 上 期		41 年 下 期	
	△		△		△		△	
調 査 産 業 計	△	3.0	△	1.1	△	0.2	△	1.9
鉱 業	△	17.1	△	6.9	△	5.8	△	7.8
建 設 業	△	1.3	△	2.3		3.1	△	7.5
製 造 業	△	6.6		2.5	△	5.3		10.0
卸 売 小 売 業		5.4		17.2		19.3		16.0
金 融 保 険 業	△	24.2		8.5		34.4	△	11.9
運 輸 通 信 業	△	6.5	△	7.7	△	11.3	△	3.8
電 気 ガ ス 水 道 業	△	4.7	△	5.1	△	10.5	△	0.3

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

昭和41年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(1) 雇用,失業の動向

4) 低水準の失業

41年には景気が本格的な上昇に転じたのちも中小企業を中心に企業の倒産が多発したが、失業情勢は引き続き落ち着いた動きをみせた。

東京商工興信所の調査によると、企業の倒産は41年年間で6,187件で前年を0.7%上回った。しかしこのような動きにもかかわらず「職業安定業務統計」による企業整備件数をみると、41年4～12月の月平均で185件と前年の330件を43.9%下回り、整理人員の発生も6,928人で前年の38.6%減となった(第1-23表)。このように企業倒産にもかかわらず離職者の発生が大幅に減少したことについては、労働力の需給関係が全般的に引き締まり、企業ができるだけ労働力を確保しておこうとする傾向が強いこと、雇用機会が増し、労働者が解雇前に転職する場合が少なくないことなどによるものとみられる。

第1-23表 企業整備件数および整理人員の推移

第1-23表 企業整備件数および整理人員の推移

(単位 千件, 千人)

年	件数	整理人員		
		計	常用	臨時
35年月平均	264	11,635	—	—
36	201	8,560	—	—
37	311	14,146	—	—
38	224	10,267	—	—
39	—	—	—	—
40年(4～12月)平均	330	11,285	10,395	890
41年(4～12月)平均	185(△ 43.9)	6,928(△ 38.6)	6,586(△ 36.6)	342(△ 61.6)

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 38年以前は全規模事業所を対象とし季節的な解雇を含む。
 2) 40年4月以降は規模10人以上事業所において10名以上の解雇が行なわれた場合を対象とし季節的な解雇は含まない。
 3) 41年1～3月は調査が行なわれなかったため41年は4～12月の平均で()内は40年4～12月の平均と比較したもの

「雇用動向調査」によって在籍労働者に対する解雇者の割合(解雇率)を計算してみても、41年上期(0.5%)には40年上期(0.5%)と保合いで、前回、前前回の景気上昇期の0.9～1.1%に比べても水準は低い(第1-24表)。

第1-24表 離職率および解雇率

第1-24表 離職率および解雇率

(単位 %)

年・期	離職率	離職者中に占める解雇の割合	解雇率
32年	15.9	10.1	1.6
33	16.3	13.6	2.2
34	16.9	6.6	1.1
35	17.9	4.5	0.8
36	22.0	4.3	0.9
37	20.8	6.7	1.4
38	20.0	4.7	0.9
39	20.6	4.1	0.8
39年(1~6月)	10.9	3.9	0.4
40(1~6)	10.6	5.1	0.5
41(1~6)	9.3	5.7	0.5

資料出所 32~38年 労働省「労働異動調査」

39~40年 労働省「雇用動向調査」

(注) 1) 解雇率=離職率×離職中に占める解雇の割合

2) 調査産業計, 規模30人以上

一方、総理府統計局の「労働力調査」によって完全失業者の動きをみると、年平均では前年を5万人上回ったが、失業率(労働力人口に対する失業者の割合)で見ると0.9%とほぼ前年並の水準であった。上下期別では上期は前年同期を8万人上回ったが、下期は保合い、年末には前年同月を3万人下回っている。また、上期の増加の内容をみると、女子中高年齢層の増加が大きく、最近パートタイマーや季節労働者として労働市場にあらわれた女子中高年齢層が一時失業状態にあったことが影響しているといえる。

また、「失業保険事業統計」によって失業情勢をみると、41年平均で離職票提出件数は155千件で前年に比べ1.9%の減少、また、受給資格決定件数(1.8%減)、初回受給者(3.3%減)とも前年の水準を下回った。このような傾向はとくに年後半で強く、離職票提出件数では上期の0.6%減が下期3.4%減、受給者実大員も上期0.2%減が下期3.2%減となっている(第1-25表)。被保険者数に対する「受給率」は3.0%で前年の3.2%を下回り、37年来の最低水準となった。

そのほか、失業保険被保険者数に対する「離職の発生率」(失業保険被保険者資格喪失率)で見ても、過去の景気上昇期にはいずれも前年を上回っていたのが、41年には2.34%で前年の2.46%をやや下回っている。また被保険者数に対する「離職による職業安定所への出頭」(離職者の出頭率)も0.83%で前年の0.87%を若干下回った(第1-26表)。

第1-25表 主要失業指標

第1-25表 主要失業指標

年・期	完全失業者		一般失業保険	
			離職票提出件数	受給者実人員
36年平均	万人 44 (△ 6)	万人 6	千人 94 (13.6)	% 381 (4.2)
37	40 (△ 4)	4	125 (32.7)	470 (23.6)
38	40 (0)	0	146 (16.9)	389 (25.2)
39	37 (△ 3)	3	151 (3.1)	625 (6.2)
40	39 (2)	2	158 (4.9)	592 (△ 5.4)
41	44 (5)	5	155 (△ 1.9)	583 (△ 1.4)
41年上期平均	50 (8)	8	172 (△ 0.6)	704 (△ 0.2)
下期平均	37 (0)	0	138 (△ 3.4)	463 (△ 3.2)

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

労働省「失業保険事業統計」

(注) ()内の数値は完全失業者については対前年増減差, 一般失業保険については対前年増減率

第1-26表 失業保険資格喪失率,離職票提出率および受給率

第1-26表 失業保険資格喪失率, 離職票提出率および受給率

(単位 %)

年	失保被保険者 資格喪失率	離職票提出率	失保受給率
32年	2.10	0.73	3.3
33	2.19	0.91	4.3
34	2.11	0.72	3.6
35	2.22	0.67	2.9
36	2.31	0.67	2.7
37	2.41	0.81	3.0
38	2.44	0.89	3.5
39	2.51	0.86	3.5
40	2.46	0.87	3.2
41	2.34	0.83	3.0

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

(注) 1) 資格喪失率 = $\frac{\text{資格喪失者数}}{\text{被保険者数} + \text{資格喪失者数}} \times 100$

2) 離職票提出率 = $\frac{\text{離職票提出件数}}{\text{被保険者数} + \text{離職票提出件数}} \times 100$

3) 受給率 = $\frac{\text{受給者実人員}}{\text{被保険者数} + \text{受給者実人員}} \times 100$

以上のように41年の失業情勢は40年に引き続き低水準で推移した。この背景には企業が最近の人手不足にともなう求人難からできるだけ人員整理をさげようとしたこと, 離職の発生した場合も年後半の大企業を中心とする求人増勢によりその吸収が比較的容易であったことなどがその要因としてあげられよう。

昭和41年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和41年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(2) 雇用の増勢鈍化と雇用弾性値低下

1) 製造業における雇用と雇用弾性値の動き

上述のように、41年には雇用は年後半にやや上向きを示したが、年末の対前年比でみると、調査産業計が2.0%増、製造業が0.7%増で増加率としては30年以降もっとも低かった。このような雇用増の著しい鈍化については、40年の景気後退にともなう短期的な性格をもっている面もあるが、同時に最近人手不足が一般化し、賃金水準も上昇してきて企業が何らかの対応策を講ずるようになってきた結果であることも否定できない。

41年の雇用を過去の景気上昇期の状況と比較すると、その伸びの鈍化が顕著である。「毎月勤労統計」によって雇用の増勢鈍化がとくに著しい製造業の雇用の動きを景気循環局面のボトムからピーク(今回は42年3月時点)までの伸び率によって比較してみると、前前回(33年6月～36年12月)の生産の上昇期には年率にして14.9%増加したが、前回(37年10月～39年10月)には4.6%増、今回(40年10月～42年3月)は、1.2%増へとその伸び率がさらに低下している。

第1-27表 景気上昇局面における雇用増加率および生産増加率

第1-27表 景気上昇局面における雇用増加率および生産増加率(年率)

年 月	雇 用 増 加 率		生産増加率	雇用弾性値
	① 調査産業計	② 製造業	③ 製造業	②/③
景気のボトム 景気のピーク				
29年11月～32年6月	8.3%	10.5%	24.7%	0.4251
33年6月～36年12月	11.2	14.9	29.9	0.4983
37年10月～39年10月	5.9	4.6	18.1	0.2541
40年10月～42年3月	2.7	1.2	19.6	0.0710

資料出所 雇用増加率は労働省「毎月勤労統計」による雇用指数(季節変動修正済)
生産増加率は通産省生産指数(季節変動修正済)

今回は所定外労働時間の伸びが大きいことを考慮にいれても、雇用の伸び率がきわめて低いことは明らかである。一方、生産の増加テンポは前前回の生産上昇期には年率29.9%、前回は18.1%、今回は19.9%で前前回に比べると低いが、前回よりはむしろ増加率が高い。このため生産増加率に対する雇用増加率の割合(算式は $\Delta L/L \div \Delta X/X$ 、以下雇用弾性値という。なお、Lは雇用量、Xは生産量)は、前前回の0.50から前回には0.25へと低下し、さらに今回は0.07と極めて低い水準に落ちている。

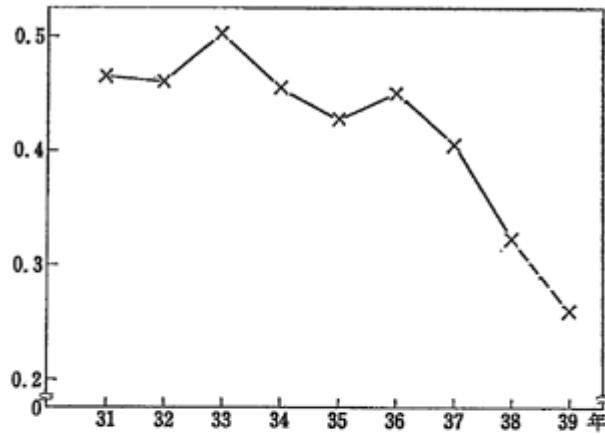
生産の増加にともなう雇用増加の割合は、37、38年以降急速に低下し、41年にはそれがとくに強くあらわれているといえる。

このような雇用弾性値の長期的な低下傾向は工業統計の出荷額と従業者から作成した数値でも同様にあらわれている。工業統計から第1-10図の注に示した方式で製造業の雇用弾性値を計算してみると、30

年代の前半には比較的低下が緩やかで、34年頃から急速に低下している。31年から34年までの雇用弾性値の年平均低下率は0.8%であったが、34年から38年までの低下率は8.3%と急角度の落ちこみをみせている。

第1-10図 製造業の雇用弾性値

第1-10図 製造業の雇用弾性値



資料出所 通産省「工業統計」

$$\frac{\frac{\Delta L}{L}}{\frac{\Delta X}{X}} \text{ によって計算した。}$$

- (注) 1) L 就業者は通産省「工業統計」による従業者数
 X 工業統計の出荷額を部門別卸売物価指数でデフレートしたもの
 L Xいずれも伸び率を3カ年移動平均した。
 2) 38~39年は推計値

第1-28表 製造業雇用弾性値の年平均変動率

第1-28表 製造業雇用弾性値の年平均変動率

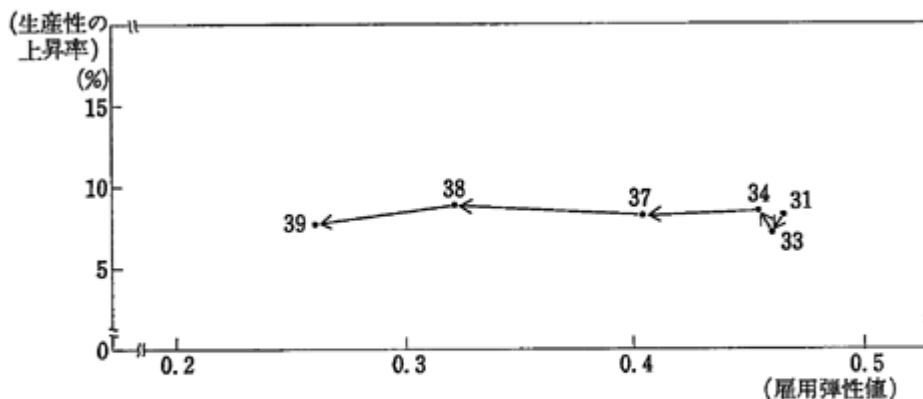
年	雇用弾性値	平均変動率
31年	0.4649	} △ 0.8%
34	0.4543	
38	0.3212	
39	0.2598	

資料出所 通産省「工業統計」

39年の数値は3カ年移動平均の関係上40年の数値をふくんで計算される。40年の工業統計が30人以上規模についてしか集計できていないが、30人以上規模の雇用弾性値から推計すると雇用弾性値はさらに19.1%低下すると推定される。最近の生産性の上昇はこのような雇用の弾性値低下を反映している。

第1-11図 生産性上昇率と雇用弾性値

第1-11図 生産性上昇率と雇用弾性値



資料出所 通産省「工業統計」

(注) 生産性の上昇率は「工業統計」による1人当り実質出荷額の伸び率を3カ年移動平均したもの。

なお、生産性の動きを時期的にみると30年代前半の生産性は、雇用弾性値が緩慢な動きをみせていたにもかかわらず、後半と同じくらい上昇をみせている(第1-11図)。これは生産性の上昇率が雇用弾性値のほか生産の増加率によっても影響されることによる。生産性の上昇率と生産増加率および雇用弾性値の間にはつぎのような関係が近似的に成立し、生産性上昇率の増加は雇用弾性値の低下および生産増加率の上昇の二つに分解できる。

$$\alpha \div X - L = X(1 - L/X)$$

α = 生産性上昇率

したがって X = 生産増加率

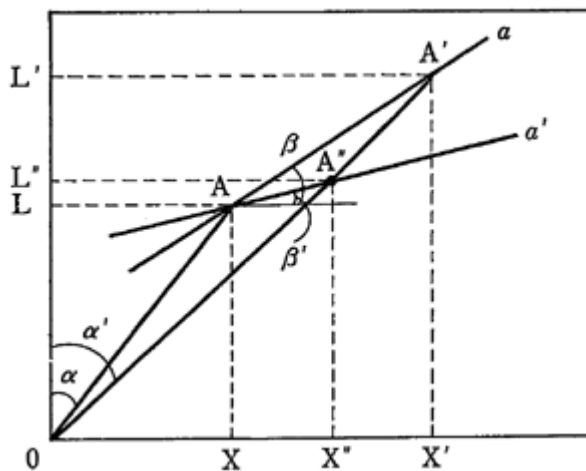
L = 雇用増加率

$$\alpha \div X(1 - \beta) \quad \beta = \text{雇用弾性値}(L/X)$$

工業統計から生産性上昇率を計算すると、たとえば35年12%に対し、39年8%でこの間雇用弾性値が0.43から0.26に大幅に低下しているにもかかわらず、生産性上昇率はむしろやや低下した。これは生産増加率が22%から11%に半減したためである。生産性の増加率は30年代を通じそれほど大きな変化を示さなかったが、生産増加率の大きかった前期と、生産増加率の鈍化した後期とではその意味合いが違っている。

注 この関係を図示的に簡略化して示せばつぎのようになる。

図において曲線 α は生産と労働との関係を示すものである(以下、生産・労働曲線という)。生産量を X 、労働量を L 、 X 及び L に対応する生産・労働曲線上の点を A とすれば生産性 X/L は直線 AO の傾斜 α で示される。また、雇用弾性値は生産・労働曲線の勾配 β で示される。このような関係において生産量 X が X' に増大したとしよう。その場合には雇用弾性値の変化がなくとも、生産性 α は α' に上昇する。しかし、もし弾性値 β が β' に低下し生産・労働曲線 α が α' に移動したとすれば、さきの生産量 (X') にくらべより少ない生産量 (X'') でも同じ生産性の上昇が可能となることが明らかであろう。このように生産性の変化は、生産量の変化と雇用弾性値の変化のいずれによっても生ずるが、生産性の上昇が生産量の増加による場合には図からも明らかのように労働量の増加 ($L' - L$) もまた大きい。これに対し雇用弾性値が低下する場合には労働量の増加 ($L' - L$) は少なくすむ。



また、この雇用弾性値の動きを産業別にみると、資本集約的な産業と労働集約的な産業とでは異なった傾向を示している。すなわち資本集約的な重化学工業では鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙などにみられるもので30年代の初めからほぼ一貫して雇用弾性値が低下しているものが多い。たとえば鉄鋼の弾性値は31年から34年までの低下率が年率10.5%であり、34年から38年までの低下率25.6%におよばないが、すでは前半から雇用弾性値の低下は著しい。またパルプ・紙は前半の低下率が13.1%で後半の2.5%より大きい。

第1-29表 雇用弾性値と低下率

第1—29表 雇用弾性値と低下率(年率)

産 業	雇 用 弾 性 値			31~34年の 低 下 率 (年率)	34~38年の 低 下 率 (年率)
	31 年	34 年	38 年		
製 造 業	0.4649	0.4543	0.3212	△ 0.8	△ 8.3
食 料	0.5410	0.6385	0.4019	△ 5.7	△ 10.9
織 雑	0.2697	0.2462	0.2061	△ 3.0	△ 4.4
木 材・木 製 品	0.4064	0.3319	0.2095	△ 6.5	△ 10.9
パ ル プ・紙	0.6059	0.3979	0.3602	△ 13.1	△ 2.5
化 学	0.2308	0.2335	0.1705	△ 0.4	△ 7.6
石 油・石 炭	0.0659	0.0420	0.0247	△ 13.9	△ 12.4
ゴ ム	0.6452	0.6619	0.3021	△ 8.0	△ 17.8
窯 業 土 石	0.4100	0.3776	0.2795	△ 2.7	△ 7.2
鉄 鋼	0.5699	0.4084	0.1249	△ 10.5	△ 25.6
金 属 製 品	0.9150	0.5150	0.3276	△ 17.5	△ 6.9
機 械	0.5787	0.4924	0.2368	△ 5.2	△ 16.7
電 気 機 械	0.7124	0.6481	0.3320	△ 3.1	△ 15.4

資料出所 通産省「工業統計」

(注) *は32年

一方、労働集約的な軽工業および重工業部門のうちでも労働集約的な産業では34年までは比較的緩慢な動きを示しながら34年以降は急速に低下をみせはじめたものが多い。これは木材・木製品、精密機械などのように弾性値の低下しはじめる時期がずれる部門もあるが、食料品、ゴム、窯業土石、電気機械などでは34年までとそれ以降とは明らかに変化があらわれている。たとえば食料品では34年まで雇用弾性値がわずかながら上昇したのに、34年以降では年率10.9%の低下、ゴム製品でも前半の8.0%の上昇から後半にはいきよに17.8%減へと急角度に落ちこんでいる。また電気機械をとってみると前半の3.1%減から、後半には15.4%減と減少テンポが急速に大きくなっている。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和41年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(2) 雇用の増勢鈍化と雇用弾性値低下

2) 弾性値低下の要因

ところでこうした雇用弾性値低下の要因としてはいろいろな面が考えられるが、とくにつぎの点が重要であろう。第1は、30年代とくにその中頃を中心におこなわれた技術革新的設備投資が生産能力を発揮したことである。周知のようにこの時期には技術革新、耐久消費財を中心とした消費ブーム、貿易自由化など設備投資を誘発する要因が短期間のうちに集中した。30年から33年にはこれら要因にくわえて、輸出力の強化にそなえるための設備投資が大規模におこなわれ、この投資の稼働が34～35年の雇用弾性値を低下させた。また、35、36年以降は貿易自由化がわが国でも急テンポに進行し、国際競争力強化のための合理化が要請されることになった。34年からはじまった新たな設備投資の波はその本格的な稼働とともに、36年以降の雇用弾性値低下を実現させたといえる。

もちろん、これらの要因はすべての部門に影響をあたえたが、とくに技術革新が進展し30年代前期から中期にかけての経済の高度成長をリードした化学工業においてそれが強かったと考えられる。後述するようには30年代後半の人手不足基調の深化とともにほとんどの部門で雇用弾性値低下テンポが強まってきたが、これらの部門ではすでに30年代前半から雇用弾性値の低下が急テンポであった。この傾向は第1-30表の生産性の変化にもはつきりあらわれている。鉄鋼、非鉄金属・紙、パルプなどの生産性上昇はすでに前半から急ピッチで、製造業平均をはるかに上回っていた。これらの部門の生産性上昇は後半に入ると製造業の平均に接近し、また、窯業土石、皮革、繊維などとの差がちぢまってきている。

雇用弾性値を低下させた第2の要因は人手不足がしん透するなかでこれに対応する企業の方策がしだいに強まってきていることである。新規学卒の求人難は35、36年頃から深刻化し、それと平行して農業から工業などへの労働力の流動も活発化してきた。

33～40年の8年間に農業労働力からの純流出数は190万人、年平均で24万人にのぼり、そのうち約半数が製造業に吸収された。こうした変化の過程でこれまでの労働力の豊富な供給という条件は次第にうすれ、人手不足の傾向が一般化するとともに、消費者物価の上昇もあって賃金水準が上昇してきた。

第1-30表 30年代における生産性の上昇

第1-30表 30年代における生産性の上昇

産 業	30 年	34 年	35 年	39 年
製 造 業	100.0	130.7	100.0	141.4
紙 ・ パ ル プ	100.0	161.4	100.0	145.7
鉄 鋼	100.0	171.7	100.0	156.1
非 鉄 金 属	100.0	171.3	100.0	146.9
窯 業 土 石	100.0	158.3	100.0	145.3
皮 革	100.0	124.8	100.0	136.5
織 維	100.0	138.0	100.0	132.2

資料出所 日本生産性本部「生産性統計」

この人手不足の一般化と賃金水準の上昇にとくに大きな影響を受けたのは、労働集約的な産業でこれらの部門ではほぼこの頃から労働力を節約する動きがめだってきた。34年頃まで比較的緩慢な動きをみせていた食料品、ゴム、窯業土石、電気機械などの雇用弾性値は35年から、木材、精密機械などはやや遅れて37年頃から急テンポで低下している。

このような雇用弾性値の低下には、まず、労働力不足に対応し、雇用を節約するための投資が増大したことがあげられる。日本開発銀行の「設備投資計画調査」によると、合理化を第1の理由とする設備投資は34年度の14%から41年度には35%へと比重を高めている。もともと、ある設備投資を拡大投資または合理化投資と峻別することはむずかしいが、第1-31表は一応企業の合理化投資の比重を高めたいという意志を示しているといえる。このような合理化投資の増大が雇用弾性値を低下させる重要な要因になったと考えよう。

第1-31表 主要投資件数のうち合理化を意図する投資の件数

第1-31表 主要投資件数のうち合理化を意図する投資の件数

(単位 %)

年 度	設備合理 化	技術開発	シェア拡 張	需要増に対 応した能力 増大	新分野進 出	合 計 (その他を含む)
34	14	3	34	45	2	100
35	17	5	23	46	9	100
36	11	6	15	52	10	100
37	18	6	20	37	10	100
38	20	5	22	32	11	100
39	53	8	18	7	2	100
40*	48	—	8	28	—	100
41*	35	—	4	46	10	100

資料出所 日本開発銀行「設備投資計画調査」

(注) 1) * 印はそれ以前と調査項目が変わったので直接は接続しない。

2) 40, 41年度は技術開発、新分野進出が別れていないしその他にも含まれている。

合理化投資はこのような雇用弾性値を低下させる反面、資本弾性値(算式としては $\Delta K/K$ (資本の増加率)/ $\Delta X/X$ (生産の増加率))を上昇させる。第1-12図は産業別の資本弾性値の動きを図示したものであるが、各産業とも35年を底に強い上昇傾向をみせている。34~35年に資本弾性値が低下したのは、31~32年の神武

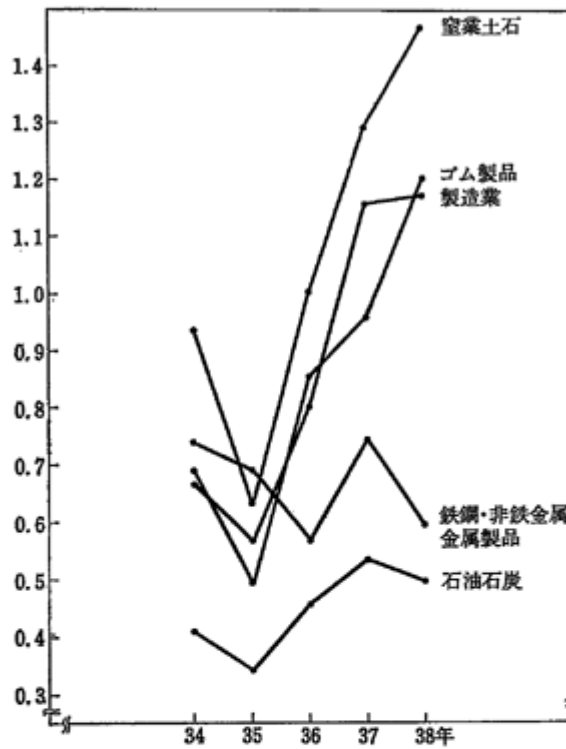
景気のなかで投資された資本がこの頃ようやく生産力を発揮しはじめたこと、34～36年の生産の伸びがとくに大きかったことに原因している。

しかし、その後は再び急角度で上昇し、34年以降一貫して低下している雇用弾性値ときわだったコントラストをなしている。とくに、資本弾性値の伸びの高いのは食料品、化学、ゴム、窯業土石などであるが、これらの部門では雇用弾性値の低下も急角度であった。

このような労働から資本への代替は資本に対する労働の弾性値(算式は $\Delta L/L \div \Delta K/K$ による)を計算してみるといっそうはっきりする。この資本に対する労働の弾性値は資本が1%ふえたときに労働が何%ふえるかということであらわすもので、第1-12図に示すように資本集約的な産業で低く、逆に労働集約的な産業で高い。資本集約的な産業では34、35年に若干上昇し、たが、長期的には30年代前半から傾向的に低下している。しかし、労働集約的な産業では傾向的な低下ではなく35年までは資本に対する雇用の弾性値の保合いのないし小幅な振動がみられ、それが36年以降急角度で低下するという動きとなっている。この弾性値は労働から資本への代替を示すもので、これらの労働集約的な産業では人手不足が顕著になった30年代後半から代替がすすんだことを示しているといえる。

第1-12図 産業別資本弾性値

第1-12図 産業別資本弾性値



資料出所 通産省「工業統計」出荷額は第1-10図に同じ。

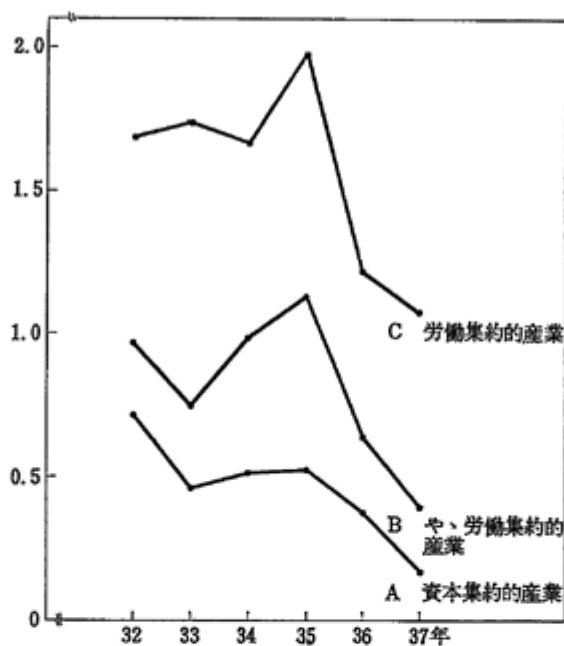
資本ストック 経済企画庁が中期計画産業連関モデル用に推計したもの。ただし39年だけは「工業統計」による年末有形固定資産額を実質化してその伸び率をとった。いずれも3カ年移動平均。

$$\text{算式は } \frac{\frac{\Delta K}{K}}{\frac{\Delta X}{X}} \text{ による。}$$

この時期には、また、このように労働節約のため資本投下が増大したほか、企業内の労働力配置が合理化され、企業内の「過剰人員」の整理もすすんだとみられる。日本経営者団体連盟が33年と38年に実施した「労務管理諸制度調査」によると、職務分析にもとづいた定員制度をもつ企業は33年には13.0%にすぎなかったが、38年には33.6%へと増大した。とくに1,000人以上の規模をとれば、40%前後の企業でこの制度が実施されている。

第1-13図 産業グループ別資本に対する雇用の弾性値

第1—13図 産業グループ別資本に対する雇用の弾性値



資料出所 雇用は通産省「工業統計」

資本ストックは「中期計画産業連関モデル」よりいずれも3カ年移動平均

$$\text{算式は } \frac{\frac{\Delta L}{L}}{\frac{\Delta K}{K}}$$

(注) A, B, Cの区分は資本装備率(35年)の高低により産業をつぎのように分類したものである。

- A 資本集約的産業
石油石炭, 化学, 鉄鋼, 非鉄金属, パルプ・紙, 輸送用機械
- B やや労働集約的産業
繊維, 窯業土石, 電気機械, 食料品, 精密機械, 機械
- C 労働集約的産業
ゴム, 木材木製品, 皮革, 衣服その他の繊維製品, 金属製品, 家具

また、配置転換をおこなうに際しては適性検査資料を参考にする企業の比率は33年の27.6%から38年の35.1%へと上昇している。とくに、5,000人以上の巨大企業では、27.1%から55.9%へと2倍以上に比重が高まった。企業が労働力をより有効に活用しようとする動きは中小企業をふくめ次第に一般化しており、長い労働力過剰時代につちかわれた企業内の労働力配置の放緩さがこの時期に目にみえてひき、しめられてきたといえる。

第1-32表 企業内労働力配置の合理化

第1—32表 企業内労働力配置の合理化

(単位 %)

会社規模	職務分析にもとづく定員制度をもつ企業の比率		適性検査によって配置をおこなう企業の比率	
	33年	38年	33年	38年
～ 50人	—	14.7	—	29.4
50～ 100	—		26.5	
100～ 300	13.1	22.2	24.5	33.9
300～ 500	13.2	34.0	25.7	36.8
500～ 1,000	11.9	32.7	25.2	30.9
1,000～ 3,000	10.5	35.3	29.1	29.1
3,000～ 5,000	14.1	44.7	35.2	38.8
5,000～	15.0	44.9	27.1	55.9
規模計	13.0	33.6	27.6	35.1

資料出所 日本経営者団体連盟「わが国労務管理の現勢」

第1-33表 労働力過不足状況別事業所構成

第1—33表 労働力過不足状況別事業所構成

(単位 %)

職種	過剰	やや過剰	やや不足	不足
事務管理	1.9	16.4	11.1	0.4
技術研究	0.4	4.0	25.7	5.1
販売	0.0	2.7	15.9	2.0
技能工	0.1	3.7	27.3	12.8
(うち熟練者)	0.0	3.2	24.2	11.4
一般労務者	0.6	6.2	28.2	18.7

資料出所 労働省「労働経済動向調査」(41年8月)

(注) 事業所数は回答のあった1,103の製造業の事業所のうち過剰または不足などと回答したものの比率である。

労働統計調査部が41年8月に実施した「労働経済動向調査」によると、全体としての不足基調にもかかわらず18%の事業所で事務管理職を過剰(やや過剰を含む)としている。一般労務者について過剰とする事業所も7%ある。過剰という答えがでてるのは今回の不況の影響がつかった部門に限らず繊維、化学、石油石炭製品、輸送用機械など不況の影響の少なかったとみられる部門でもかなり多い。このような過剰は一部には不況の影響もあろうが、すでに述べたような労働節約的な設備投資を含む技術進歩や、労務管理体制の近代化の過程において生みだされたものと考えられる。

昭和41年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(3) 第3次産業就業者の増大とその背景

1) 第3次産業就業者の増大

30年代を通じ経済が高い成長を続けたことを背景に就業構造は急速に先進国型化した。1次,2次,3次別の就業者数の構成比をみると,昭和31年当時は第1次産業38.5%,第2次産業24.6%,第3次産業37.0%であったが,41年には第1次産業就業者は24.9%に減少し,一方,第2次産業,第3次産業就業者はそれぞれ32.9%,42.1%にふえ,わが国の就業構造は急速に欧米諸国の型に近づきつつある。

第1-34表 産業別就業者増減数

第1-34表 産業別就業者増減数

(単位 千人)

産 業	昭19年~22年	22 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40
計	4,353	2,297	3,529	4,429	3,938
うち					
農 業	5,349	△ 520	△ 1,247	△ 1,674	△ 2,269
製 造 業	△ 2,507	250	1,278	2,593	1,958
卸売小売業	568	1,849	1,440	1,397	1,665
サービス業	△ 11	656	1,103	803	1,107

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(「25年最終報告書」「産業別就業者の比較」25~30, 30~35 および 40年国勢調査速報による。)
昭和19年は総理府統計局「人口調査」

「国勢調査」によって就業者数の増減をみると,30年代,を通じて製造業での就業者の増加が最も大きかった。時期的には,とくにその前半での増加が著しく卸売小売業の約2倍の就業者の増加をみた。しかし,後半になると,ふたたび卸売小売業,サービス業など第3次産業での就業者の増加が大きくなり,この二つの業種での増加をあわせると約280万人と製造業の200万人を上回るにいたった。一方,農業ではこの間一貫して就業者の減少が続き,30年~40年には約400万人の減少で,昭和40年には約1,100万人となり戦前水準を大幅に下回るにいたった。

上述のように,30年代の前半には経済の高度成長を背景に雇用増加は第2次産業,なかでも製造業を中心に行なわれたが,後半になると製造業の伸びが鈍化した反面,第3次産業の増加率が大きくなってきた。この点は将来の就業構造の在り方とも関連して注目されている。そこで以下第3次産業の就業者の増加を諸外国の傾向とも比較しつつ検討しよう。

最近の第3次産業就業者の伸び率(年率)(1960~65年)を欧米諸国に比較すると,わが国は2.8%でアメリカ(1960~65年)の3.4%にはなおおよばないが,ドイツ(1960~65年)の2.5%,フランス(1954~62年)の2.2%やイタリア(1961~65年)の2.6%を上回った。特にその後半は1965年以降伸び率が高く,1963~66年には4.0%と増加傾向に強まりがみられる。もともと,わが国では第2次産業就業者の伸び率も高かったため非

農林業就業者増加に対する第3次産業の寄与率としてみると、1950～60年にはわが国の55%に対し、アメリカ60%、西ドイツ47%であり、1960～65年でみても、わが国の62%に対し、アメリカ72%、西ドイツ91%で欧米諸国を下回っている(第1-35,1-36表)。

第1-35表 第3次産業就業者比率の国際比較

第1—35表 第3次産業就業者比率の国際比較

年	日 本	アメリカ	イギリス	フランス	イタリア	西ドイツ
	%	%	%	%	%	%
1950年	31	50	46	36	26	32
1955年	35	-	-	-	27	33
1960年	38	53	47	40	33	38
1965年	43	60	-	-	35	41
(増 減)	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント
1950～1960	+7	+3	+1	+4	+7	+6
1960～1965	+5	+7	-	-	+2	+3

資料出所 欧米は ILO「Employment and Economic Growth」及びILO年報(1966)

(注) 資料の関係上フランスについては1950年は1954年、1965年は1962年の数値である。

第1-36表 非農林業就業者増加に対する第3次産業の寄与率の国際比較

第1—36表 非農林業就業者増加に対する第3次産業の寄与率の国際比較

(第3次産業就業者増加数/非農林業就業者増加数) (単位 %)

年	日 本	アメリカ	イギリス	フランス	イタリア	西ドイツ
1950～1960年	55	60	66	57	49	47
1960～1965年	62	72	-	-	67	91

資料出所 第1—35表に同じ。

このように、昭和30年代を通じてみると第3次産業就業者比率の上昇はほぼ欧米なみのテンポであったが、30年代後半から40年代にかけては第3次産業就業者比率の高まりは急速となり、「労働力調査」によれば35～38年には1.1ポイントの増加であったものが、38～41年にかけては2.8ポイントの増加となっている(第1—37表)。

このように、昭和30年代を通じてみると第3次産業就業者比率の上昇はほぼ欧米なみのテンポであったが、30年代後半から40年代にかけては第3次産業就業者比率の高まりは急速となり、「労働力調査」によれば35～38年には1.1ポイントの増加であったものが、38～41年にかけては2.8ポイントの増加となっている(第1-37表)。

第1-37表 産業別就業者構成比の推移

第1-37表 産業別就業者構成比の推移

産 業	昭和35年	昭和38年	昭和41年	35～38	38～41
	%	%	%	ポイント	ポイント
全 産 業	100.0	100.0	100.0	—	—
うち第2次産業	27.7	30.9	32.0	+ 3.2	+ 1.1
第3次産業	39.8	40.9	43.7	+ 1.1	+ 2.8

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 「労働力調査」と「国勢調査」には数字の若干の相違がある。

この時期の第3次産業就業者増加の内容は昭和20年代におけるいわば不完全就業者の堆積によるものとは異なり、所得水準の比較的高い近代的分野での増加が中心であった。

「国勢調査」によって35～40年の就業者数の動きを産業別にみると、30年頃までの商業や対個人サービス業などの増加とちがって、対事業所サービス業、修理業(とくに自動車修理、ガレージ業)、金融保険業、運輸業、その他の専門サービス業などの増加が顕著である。小売業においても20年代に伸びの大きかった食料品関係の小売業—とくに鮮魚、野菜、菓子、パンなど—では就業者はほとんど伸びず、減少さえしているものがある反面、経済の発展によって生みだされた商品の小売業—たとえばテレビ、電機洗たく機などの家庭電気製品小売業—や所得水準の上昇によって販路の拡大した医薬化粧品などでの増加が著しい。また規模別にみても、百貨店、スーパーマーケットなど比較的規模の大きい事業所での雇用の伸び率が高かった(第1-38表)。

第1-38表 第3次産業就業者の伸び率の推移

第1-38表 第3次産業就業者の伸び率の推移(年率)

(単位 %)

産 業	昭 25～30	昭 30～35	昭 35～40
卸 売 業	11.9	7.3	7.5
小 売 業	5.1	2.3	3.2
金 融 保 険 業	10.7	2.3	6.2
不 動 産 業	△ 0.2	15.2	18.6
運 輸 業	2.5	4.3	5.9
通 信 業	3.7	2.7	3.7
公 益 業	0.5	0.3	3.2
対個人サービス業	8.1	3.1	1.8
対事業所サービス業	9.4	5.9	5.8
修 理 業	0.5	△ 3.0	7.7
娛 楽 業	14.3	△ 3.2	1.1
医 療 保 健 業	6.5	4.4	5.2
教 育	3.8	2.2	4.0
その他のサービス	4.4	2.6	6.1
公 務	3.2	△ 0.4	2.3
製 造 業	3.9	6.6	3.9

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

産業の性格を38年「事業所統計(民営)」による1人当りの有形固定資産額によって区分し、それぞれの分野の25～30年と35～40年の期間についての就業者の増加を比較すると、35～40年には1人当たり有形固定資産が200～500万円の金融業や保険業では増加率が7.8%と高く、また100～200万円の運輸業、倉庫業及び50～100万円の卸売業、対事業所サービス業でも増加率は6.0%および7.2%であるのに対し、50万円以下の小売

業、対個人サービス業などの伸びは3.0%で、一般に資本装備率が高く、生産性も高いと推定される分野での伸び率が大きい。もっとも1人当たり有形固定資産額の高い業種のうちでも水運業や電気・ガス・水道業では3.5%と生産性上昇効果が強くあらわれ、需要の大幅な増加にもかかわらず就業者の伸び率は低かった(第1-39表)。

第1-39表 1人あたり有形固定資産階級別就業者の伸び率

第1-39表 1人あたり有形固定資産階級別就業者の伸び率(年率)
(単位 %)

区 分	昭25~30	昭30~35	昭35~40
① 500万円以上 (水運業 航空運輸業 電気・ガス・水道業)	▲ 1.7	2.4	3.5
② 200~500万円 (金融業 保険業 不動産業)	9.7	5.0	7.8
③ 100~200万円 (道路運送業 倉庫業 旅館業 放送業 娯楽業)	4.7	3.5	6.0
④ 50~100万円 (卸売業 対事業所サービス業 百貨店)	11.5	7.3	7.2
⑤ 50万円以下 (小売店(百貨店を除く) 運輸に付属するサービス業 対個人サービス業 その他のサービス業)	5.5	2.9	3.0
計	6.2	3.8	4.7

資料出所 1人当たり有形固定資産額は総理府統計局

「事業所統計(民営)」38年

就業者は総理府統計局「国勢調査」

(注) 算出方法は1人当たり有形固定資産額を「事業所統計」によって求め、それに対応する産業の就業者を「国勢調査」より求めて就業者の伸び率を算出した。

また、同じように38年の「事業所統計(民営)」により1人当たりの現金給与額別に第3次産業を分類し、賃金との関連でどの分野の就業者の伸びが高かったかをみると、25~30年にかけては2万円以下の業種での就業者の増加率が比較的高かったが、35~40年には2万5千円以上の対事業所サービス業やその他の専門サービス業、2万円~2万5千円の医療保健業、自動車修理ガレージ業など比較的賃金の高い部門での就業者の伸び率が高まってきている。反面、これまで過剰な労働力に依存する度合いの強かった洗たく、理髪や衣服裁縫業など労働集約的な部門では、若年労働力を中心とする労働力の不足が進展するにつれて就業者の確保がしだいに困難になってきたことなどを反映してその伸び率は小さい(第1-40表)。

第1-40表 賃金階級別サービス業就業者の伸び率

第1—40表 賃金階級別サービス業就業者の伸び率(年率)

(単位 %)

区 分	昭 25~30	昭 30~35	昭 35~40
2万5千円以上 (対事業所サービス業 その他の専門サービス業 映画業 機械修理業)	7.5	6.1	5.7
2万円~2万5千円 (医療保健業 自動車修理ガレージ業)	6.1	4.3	7.9
1万5千円~2万円 (娯楽業 洗たく・洗張業 旅館業)	11.8	2.3	4.9
1万5千円以下 (理髪, 理容, 浴場業 その他の個人サービス業 衣服裁縫, くつみがき業)	9.6	2.9	2.8
計	8.6	4.0	5.2

資料出所 1人当り現金給与額は総理府統計局「事業所統計(民营)」38年, 就業者は総理府統計局「国勢調査」

(注) 算出方法 1人当り現金給与額を38年「事業所統計」により求めこれに対応する業種の就業者を「国勢調査」により求めた。

昭和41年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(3) 第3次産業就業者の増大とその背景

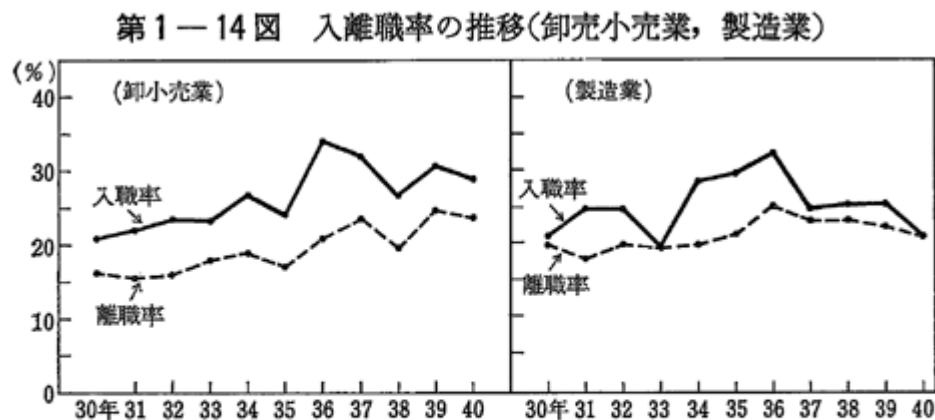
2) 第3次産業入職者の増大とその背景

(イ) 第3次産業入職者の増大

30年代後半からの第3次産業就業者の増加傾向は労働力移動の面にもあらわれている。

第3次産業のうち資料の得られる卸売小売業を中心に、その労働力移動の特徴をみると、製造業を中心に雇用の増大した30年代中期には製造業への入職率が顕著に増大し、離職率との差=入職超過率は33~36年平均で5.9%と大幅であった。しかし、36,37年以降入職率の急激な低下に伴いその入職超過率は低下し、37~40年平均では1.8%に縮小した。これに対して卸売小売業では入職率はすう勢的に高水準を維持し、入職超過率も33~36年の平均8.4%、37~40年の6.6%と一貫して高い入職超過を続けた(第1-14図)。

第1-14図 入離職率の推移



資料出所 30年は労働省「地域別等就業調査」
 31~38年は労働省「労働異動調査」
 39~40年は労働省「雇用動向調査」

注) 規模30人以上

入職者のうちまず新規学卒者についてみると、31年から37年にかけて、製造業への新規学卒就職者は37.3%から50.5%へと増大したが、それ以降低下傾向をみせはじめ、41年には40.6%に低下した。これに対して卸売小売業では31年15.7%、37年15.1%、40年16.2%と堅調に推移し、41年には不況の影響もあって19.6%へと上昇した(第1-41表)。

第1-41表 新規学卒就職者の産業別構成の推移

第1-41表 新規学卒就職者の産業別構成の推移 (単位 %)

産 業	31 年	33 年	35 年	37 年	39 年	41 年
全 産 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち						
農 林 水 産 業	21.4	15.5	10.3	6.5	5.6	4.9
製 造 業	37.3	39.5	47.3	50.5	48.5	40.6
卸 売 小 売 業	15.7	17.2	16.0	15.1	15.2	19.6
サ ー ビ ス 業	10.2	11.1	9.5	8.8	10.8	12.7

資料出所 文部省「学校基本調査」

最近の卸売小売業の就業者の増大にはこのように堅調な学卒入職があつて力があつたが、それとともに以下にみるように女子を中心とする他産業からの既就業者の転入が増加したことが大きな要因である。

製造業と卸売小売業の入職率を景気局面の類似した30年(29年下期から30年上期まで)と41年(40年下期から41年上期まで)の二つの時点について比較してみると、卸売小売業ではこの間入職率は2ポイント上昇しているのに対して、製造業では24.8%から20.9%へと約4ポイントの低下であつた。卸売小売業の上昇は女子の入職率が30年の28.9%から41年には35.1%へと大幅な上昇をみたことによつており、男子では22.9%から21.0%へと若干低下している。

さらに増加した女子の入職者の内容をみると、学卒や一般の未就業者からの流入が大きな割合をしめているが、既就業者の転職、とくに30年当時入職率で0.6%にすぎなかつた第2次産業からの転職が41年には3.7%に大きく増加しているのが注目される(第1-42表)。その第2次産業からの卸売小売業への転職者の増加は男子についても同様にみられる。なお、製造業では逆に入職者のうち第3次産業からの転職者の比重が30かから41年にかけてかなり低下し、入職率でみると男女計で7.3%から2.1%、女子にいたっては9.5%から2.1%へと減少し、卸売小売業とは対照的な傾向をしめしている。

第1-42表 卸売小売業の前職経歴別入職率の推移

第1-42表 卸売小売業の前職経歴別入職率の推移 (単位 %)

性 ・ 年	計	未 就 業 者		既 就 業 者			
		学 卒	一 般	1次産業	2次産業	3次産業	
計	30 年	24.9	9.0	5.4	1.0	1.0	8.5
	41 年	26.9	9.5	5.6	0.4	3.8	7.3
男	30 年	22.9	7.4	4.6	1.2	1.3	8.5
	41 年	21.0	6.8	4.1	0.5	3.7	6.5
女	30 年	28.9	12.2	7.0	0.6	0.6	8.6
	41 年	35.1	13.3	9.1	0.2	3.7	8.4

資料出所 労働省「地域別等就業調査」29年下期, 30年上期

労働省「雇用動向調査」40年下期, 41年上期

(注) 1) 29, 30年は10人以上規模, 40, 41年は5人以上規模

2) 30年入職率 = $\frac{29年7月 \sim 30年6月の1カ年の入職者数}{30年7月労働者数}$

3) 41年入職率 = $\frac{40年7月 \sim 41年6月の1カ年の入職者数}{41年1月労働者数}$

このような卸売小売業での入職率の上昇は全入職者にしめる卸売小売業入職者の割合を高め、30年の15%

から41年の24%へと大幅な増加をみている。これを年齢別にみると、若年層での卸売小売業への入職者が増加しているが、なかでも女子の増加が著しく、女子の19才以下では全入職者中にしめる卸売小売業への入職者の割合は30年の6.4%から41年の14.3%へと2倍以上の伸びをしめしている。卸売小売業入職者にしめる割合でみても19才以下は男女計で42.8%から46.8%、とくに女子19才以下の割合は18.1%から28.3%へとその比重を高めている(第1-43表)。

第1-43表 卸売小売業入職者の全入職者にしめる割合

第1-43表 卸売小売業入職者の全入職者にしめる割合 (調査産業計=100)

(単位 %)

性・年	計	19才以下	20~29才	30~39才	40~49才	50才以上
計	30年	14.7	6.3	5.7	1.5	0.8
	41年	24.2	11.3	9.3	2.1	0.9
男	30年	15.5	6.2	5.7	1.9	0.9
	41年	21.6	8.6	9.3	2.0	0.9
女	30年	13.6	6.4	5.5	1.0	0.8
	41年	27.0	14.3	9.3	2.2	1.2

資料出所 労働省「地域別等就業調査」29年下期, 30年上期, 「雇用動向調査」40年上期, 41年下期

なお、卸売小売業のなかをさらに規模別に入職者の割合をみると、最近は比較的規模の大きい事業所への進出がめざましく、30年当時女子の入職者の割合がもっとも高かった10~29人規模では30年から41年にかけて、55.4%から40.6%に低下したのに対し、100人以上では18.8%から25.5%、30~99人では25.8%から33.9%へと上昇が著しい(第1-44表)。

第1-44表 卸売小売業入職者の規模別構成比

第1-44表 卸売小売業入職者の規模別構成比 (単位 %)

性・年	10人以上計	10 ~ 29	30 ~ 99	100 ~	
計	30年	100.0	60.7	26.4	12.9
	41年	100.0	41.9	34.1	23.9
うち 女	30年	100.0	55.4	25.8	18.8
	41年	100.0	40.6	33.9	25.5

資料出所 労働省「地域別等就業調査」29年下期, 30年上期
労働省「雇用動向調査」40年下期, 41年上期

昭和41年労働経済の分析 参考資料

1 雇用および失業

(3) 第3次産業就業者の増大とその背景

2) 第3次産業入職者の増大とその背景

(口) 第3次産業入職者増大の背景

ところで上述のような30年代後半の第3次産業就業者の増加についてはいうまでもなくこの産業分野での需要の増大がその背景となっている。経済の急激な発展の過程では民間設備投資の伸び率が高く、個人消費支出の伸びは国民総支出の伸びを下回ったが、個人支出のうちでも第3次産業産出物への支出は国民総支出の伸び率をはるかに上回って増大した。

「家計調査」による家計消費支出についても、30年代の前半と後半を比較すると、後半には雑費など第3次産業産出物への需要がふえてきている。消費支出の実収入弾性値を計算すると第1-45表のように雑費などの高まりが著しい。

第1-45表 家計消費支出の実収入弾性値

第1—45表 家計消費支出の実収入弾性値

費 目	昭 30 ~ 35 年	昭 35 ~ 40 年
消費支出総額	0.619	0.954
食料費	0.321	0.300
その他の食料費	0.572	0.646
住居費	1.590	1.831
被服費	1.042	1.148
雑費	0.714	1.439

資料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 1) 実収入は総合消費者物価指数でデフレートした。

2) 消費支出は費目別にデフレートした実質値。

この結果実質国民総支出中にしめる第3次産業産出物への支出の割合は29年の22.1%から40年には25.9%へと比重を高めている。この比率は1964年の西ドイツの28.9%にはなおおよばないが、イタリアの24.9%、アメリカの25.8%とほぼ同じ水準である。

しかし、第3次産業の産出物への需要は最終消費だけに限られるものではなく各産業の中間投入にもむけられており、この需要は産業活動の伸びにみあって増大する。この点を産業連関表によって総需要(産業連関表の総需要は国民総支出に中間需要をくわえたもの。)第3次産業産出物への中間需要、第3次産業産出物への最終需要に分けてその伸び率をみると、30年から35年にかけて総需要の伸びが11.5%であったのに対して、第3次産業産出物への最終需要は6.6%にとどまったが、中間需要は13.3%と総需要の伸びを上回っていた。とくに35年から38年にかけては総需要の伸びが鈍化したのにたいして、第3次産業の最終需要の伸びは8.3%と高まり、中間需要も13.5%とさらに若干の高まりをみせている(第1-46表)。

第1-46表 第3次産業産出物需要増加率

第1-46表 第3次産業産出物需要増加率(年平均)

(単位 %)

区 分	30～35年	35～38年
総 需 要	11.5	10.9
第3次産業産出物への中間需要	13.3	13.5
第3次産業産出物への最終需要	6.6	8.3

資料出所 「産業連関表 30年, 35年, 38年」

(注) いずれも 35年価格によっている。

試みに第3次産業部門を中間需要型,最終需要型の二つに分けてみると,電力,金融,不動産,沿海内水面輸送,倉庫,通信,対事業所サービスなどは中間需要型に,小売業,保険,軌道道路旅客輸送,外洋輸送,公務,教育,医療,その他の公共サービス,放送,娯楽サービス,飲食店,その他の対個人サービスなどは最終需要型第3次産業に一応分類される(第1-47表)。

第1-47表 第3次産業産出物への需要

第1-47表 第3次産業産出物への需要

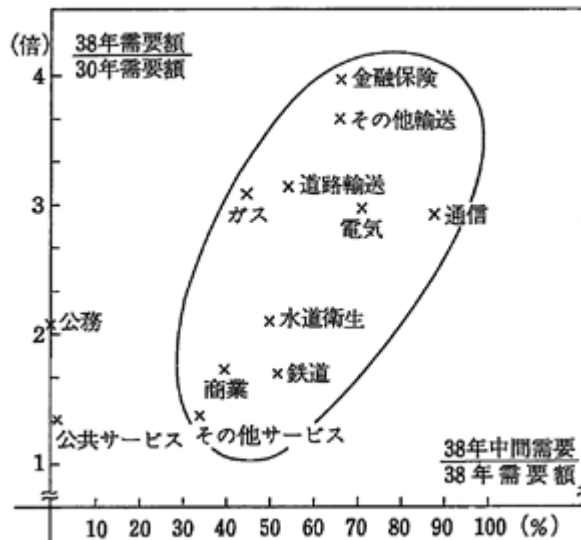
産 業	中間需要	最終需要	産 業	中間需要	最終需要
電 力	74.6	25.4	航 空	46.5	53.5
都 市 ガ ス 業	44.9	55.1	そ の 他 の 輸 送	42.7	57.3
水 道 衛 生 業	50.1	49.9	倉 庫	69.1	30.9
卸 売 業	54.2	45.8	通 信	85.6	14.4
小 売 業	15.3	84.7	公 務	0	100.0
金 融 業	72.9	27.1	教 育	0	100.0
保 険 業	34.5	65.5	医 療	0	100.0
不 動 産 業	89.2	10.8	そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	13.0	87.0
住 宅 賃 貸 料	0	100.0	対 事 業 所 サ ー ビ ス	98.5	1.5
国 有 鉄 道	58.3	41.7	放 送 娯 楽 サ ー ビ ス	31.2	68.8
軌 道 道 路 旅 客 輸 送	33.8	66.2	道 路 貨 物 輸 送	71.4	28.6
道 路 貨 物 輸 送	71.4	28.6	外 洋 輸 送	52.8	47.2
外 洋 輸 送	52.8	47.2	飲 食 店	0	100.0
沿 海 内 水 面 輸 送	77.1	22.9	そ の 他 サ ー ビ ス	0.5	99.5

資料出所 38年産業連関表(35年価格)による。

いま横軸に需要額中にしめる中間需要の100分比をとり,たて軸に30年から38年の需要額の伸びをとると,第3次産業のなかでもこの期間に中間需要型産業ほど需要額の伸びが大きかったといえる。すなわち,通信,金融保険,電気,その他輸送などの中間需要型第3次産業で需要額の伸びが大きく,逆に公務,公共サービス,その他サービス,商業などの最終需要型第3次産業の伸びは比較的小さく,30年代の第3次産業の伸びは主として産業活動にみあって伸びてきたことをしめしている(第1-15図)。

第1-15図 中間需要型第3次産業と需要額の伸び

第1-15図 中間需要型第3次産業と需要額の伸び



資料出所 38年産業連関表(35年価格)による。

なお、第3次産業産出物への中間需要と最終需要とが総需要中にしめる比重を欧米諸国に比較してみると、日本のばあい総需要中にしめる第3次産業産出物への中間需要は8.9%で、西ドイツ、イタリアの11~12%に比べるとなお低く、アメリカの18.8%にははるかにおよびない。また、第3次産業への最終需要16.4%は西ドイツ、イタリアにくらべてかなり低く、アメリカの26.8%とはさらに差がみられる(第1-48表)。

第1-48表 第3次産業産出物需要の国際比較

第1-48表 第3次産業産出物需要の国際比較 (単位 %)

区 分	日 本	アメリカ	西ドイツ	イタリア
総 需 要	100.00	100.00	100.00	100.00
第3次産業産出物への中間需要	8.85	18.84	11.73	11.06
第3次産業産出物への最終需要	16.35	26.79	21.04	21.17

資料出所 アメリカ Input-Output Table 1957

イタリア } Input-Output-Tabellen
西ドイツ }

Fur die Europäischen
Wirtschafts Gemeinschaft

(Statistisches Europäischen Gemeinschaft の作成)
したもの

また、このように30年代後半における第3次産業就業者が増加し、また、他産業からの就業者の流入の増加がみられたのは需要の増大、とりわけ産業活動によって誘発される中間需要が増大したことによるところが大きい。そのほか本論で既に述べているように1)第2次産業の労働の性質が技術革新の進展によるオートメーション設備の導入などによって単調な作業が多くなったこと、また、2)資本蓄積の少ないわが国では諸外国にくらべれば第3次産業、とくに問屋や金融部門などは社会経済的に優位にあり、賃金などもアメリカやイギリスに比較して製造業との格差が小さいこと、3)小売物価の上昇などで、第3次産業の支払い能力が高まったことなどもあって最近における第3次産業賃金の上昇が製造業を上回っていること、4)進学率の上昇によりホワイトカラー志向の強い高卒などが増加したことなどが第3次産業への労働力流入を促す要因になっていると思われる(第1-49表)。

第1-49表 年齢別にみた製造業に対する卸売小売業の賃金

第1-49表 年齢別にみた製造業に対する卸売小売業の賃金
(製造業=100)

性	年	18 ~ 19才	20 ~ 24才	35 ~ 39才	40 ~ 49才
男	33 年	83.7	87.9	103.6	103.1
	36	83.0	87.6	101.9	101.6
	41	90.5	91.8	103.8	103.3
女	33 年	97.2	102.0	129.2	122.0
	36	96.3	102.4	128.6	118.7
	41	98.2	102.6	128.2	122.0

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」(33, 36, 41 年)